

令和 6 年 度

羽曳野市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

羽曳野市監査委員

羽 監 第 295 号
令和 7 年 8 月 22 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 金 銅 宏 親

令和 6 年度羽曳野市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 6 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	財政状況	5
一	般 会 計	12
1	概 要	12
2	歳 入	13
3	歳 出	48
4	む す び	69
特 別 会 計		73
概 要		73
I	国民健康保険特別会計	75
II	と畜場特別会計	82
III	財産区特別会計	86
IV	介護保険特別会計	89
V	土地取得特別会計	98
VI	後期高齢者医療特別会計	101
財産に関する調書		106
・ 公有財産の状況		106
・ 債権の状況		109
・ 物品の状況		110
基金の運用状況について		112

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和 6 年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 6 年度羽曳野市財産に関する調書
- (9) 令和 6 年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 25 日～令和 7 年 7 月 25 日

第 3 審査の手続

審査に付された令和 6 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳入 75,456,201千円 一般会計 46,162,082千円
特別会計 29,294,119千円

歳出 73,248,002千円 一般会計 45,950,747千円
特別会計 27,297,255千円

差 引	2, 208, 199千円	一般会計	211, 335千円
		特別会計	1, 996, 864千円

令和6年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表-1-1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計		46,162,082	45,950,747	211,335	90,281	121,054	15,137
特 別 会 計	国民健康保険	12,164,486	12,135,152	29,334	0	29,334	2,126
	と 畜 場	187,302	187,302	0	0	0	0
	財 産 区	1,798,369	147,285	1,651,084	0	1,651,084	224,610
	介 護 保 険	12,326,394	12,088,553	237,841	0	237,841	207,700
	土 地 取 得	445,288	445,203	85	85	0	0
	後期高齢者医療	2,372,280	2,293,760	78,520	0	78,520	9,529
	小 計	29,294,119	27,297,255	1,996,864	85	1,996,779	443,965
	合 計	75,456,201	73,248,002	2,208,199	90,366	2,117,833	459,102

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				歳 出			
		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		46,162,082	46,054,148	107,934	0.2	45,950,747	45,877,514	73,233	0.2
特 別 会 計	国民健康 保 険	12,164,486	12,655,880	△ 491,394	△ 3.9	12,135,152	12,628,672	△ 493,520	△ 3.9
	と 畜 場	187,302	129,415	57,887	44.7	187,302	129,415	57,887	44.7
	財 産 区	1,798,369	1,451,747	346,622	23.9	147,285	25,273	122,012	482.8
	介護保険	12,326,394	11,693,692	632,702	5.4	12,088,553	11,663,551	425,002	3.6
	土地取得	445,288	227,652	217,636	95.6	445,203	227,652	217,551	95.6
	後期高齢 者 医 療	2,372,280	2,173,087	199,193	9.2	2,293,760	2,104,096	189,664	9.0
	小 計	29,294,119	28,331,473	962,646	3.4	27,297,255	26,778,659	518,596	1.9
合 計		75,456,201	74,385,621	1,070,580	1.4	73,248,002	72,656,173	591,829	0.8

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 211,335 千円の黒字で、特別会計の 1,996,864 千円の黒字を合算すると総計 2,208,199 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(一般会計が 90,281 千円、特別会計が 85 千円)を差し引いた実質収支は、一般会計が 121,054 千円の黒字で、特別会計の 1,996,779 千円の黒字を合算すると総計 2,117,833 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 15,137 千円の黒字となり、特別会計は 443,965 千円の黒字となった。これらを合算すると、総計 459,102 千円の黒字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表-1-3のとおりである。

表-1-3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	211,335	176,634	121,054	105,917	15,137	174
特別会計	1,996,864	1,552,814	1,996,779	1,552,814	443,965	△ 234,624
合 計	2,208,199	1,729,448	2,117,833	1,658,731	459,102	△ 234,450

2 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和 6 年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－ 2 のとおりである。

表－ 2

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額	A	46,014,029	44,614,676	44,885,289
歳 出 総 額	B	45,802,609	44,438,043	44,762,085
歳入歳出差引額 (A-B)	C	211,420	176,633	123,204
翌年度へ繰り越すべき財源	D	90,366	70,717	17,461
実 質 収 支 額 (C-D)	E	121,054	105,916	105,743
前年度実質収支額	F	105,916	105,743	569,212
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	15,138	173	△ 463,469
積 立 金	H	54,899	255,199	284,722
繰 上 償 還 金	I	0	590,000	0
積立金取崩し額	J	430,000	300,000	180,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		△ 359,963	545,372	△ 358,747

歳入総額が 46,014,029 千円、歳出総額が 45,802,609 千円で、歳入歳出差引額は 211,420 千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 90,366 千円を差し引いた実質収支額は 121,054 千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 15,138 千円の黒字である。また単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は 359,963 千円の赤字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税等のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源等）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は 100.8% となり、前年度に比べて 1.2 ポイント上昇した。これは、

前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源等の増加額 896,463 千円(3.6%)が、分母となる経常一般財源の収入額の増加額 577,836 千円(2.3%)を上回ったことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表－3－1、表－3－2のとおりである。

表－3－1 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経 常 一 般 財 源		増 減 額	増 減 率
	令和6年度	令和5年度		
地 方 税	11,690,795	12,201,039	△ 510,244	△ 4.2
地 方 譲 与 税	196,287	195,294	993	0.5
利 子 割 交 付 金	15,458	12,377	3,081	24.9
配 当 割 交 付 金	171,448	123,537	47,911	38.8
株式等譲渡所得割交付金	225,613	132,626	92,987	70.1
法 人 事 業 税 交 付 金	259,488	237,875	21,613	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,540,325	2,425,270	115,055	4.7
自動車取得税交付金	0	2,349	△ 2,349	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	53,369	51,628	1,741	3.4
地 方 特 例 交 付 金	571,700	132,278	439,422	332.2
地 方 交 付 税	9,742,746	9,318,627	424,119	4.6
交通安全対策特別交付金	12,023	12,367	△ 344	△ 2.8
使 用 料	213,284	201,142	12,142	6.0
手 数 料	0	0	0	—
財 産 収 入	15,233	15,310	△ 77	△ 0.5
諸 収 入	3,320	1,434	1,886	131.5
小 計	25,711,089	25,063,153	647,936	2.6
臨 時 財 政 対 策 債	0	70,100	△ 70,100	皆減
合 計	25,711,089	25,133,253	577,836	2.3

経常一般財源は 25,711,089 千円で、前年度に比べて 577,836 千円(2.3%)増加した。その要因は、地方税、臨時財政対策債等が減少したものの、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増加したことによるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、％)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和 6 年度	令和 5 年度			令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費	6,480,304	5,802,704	677,600	11.7	25.2	23.1
物 件 費	3,901,750	3,767,827	133,923	3.6	15.2	15.0
維持補修費	98,104	164,953	△ 66,849	△ 40.5	0.4	0.7
扶 助 費	4,199,389	4,089,949	109,440	2.7	16.3	16.3
補 助 費 等	4,078,583	3,979,224	99,359	2.5	15.9	15.8
公 債 費	3,242,712	3,434,019	△ 191,307	△ 5.6	12.6	13.7
繰 出 金	3,927,896	3,793,599	134,297	3.5	15.3	15.1
合 計	25,928,738	25,032,275	896,463	3.6	100.8	99.6

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は 25,928,738 千円で、前年度に比べて 896,463 千円 (3.6%) 増加した。その要因は、維持補修費、公債費がそれぞれ減少したものの、人件費、物件費、扶助費、補助費等、繰出金がそれぞれ増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因は、再任用職員給が 21,011 千円減少したものの、退職手当が 239,291 千円、任期の定めのない常勤職員給が 201,248 千円、会計年度任用職員給が 190,489 千円それぞれ増加したことによるものである。

物件費が増加した主な要因は、高齢者インフルエンザ予防接種委託料が 13,620 千円減少したものの、子宮頸がん予防ワクチン接種委託料が 44,837 千円、水泳授業委託料が 29,314 千円、(債務負担分)生活文化情報センター管理運営委託料が 14,933 千円、(長期継続契約分)教育用コンピュータ機器等借上料が 9,256 千円それぞれ増加したことによるものである。

維持補修費が減少した主な要因は、コミュニティセンター維持補修費が 29,766 千円、市営住宅維持補修費が 24,764 千円それぞれ減少したことによるものである。

扶助費が増加した主な要因は、生活保護費が 151,505 千円、児童手当が 56,191 千円それぞれ減少したものの、障害者(児)自立支援費が 209,684 千円、保育所運営費が 86,629 千円それぞれ増加したことによるものである。

補助費等が増加した主な要因は、私立幼稚園助成が 51,064 千円減少したものの、学校給食費が 57,505 千円、大阪南(旧柏原羽曳野藤井寺)消防組合負担金が 42,903 千円、認定こども園運営費が 34,766 千円それぞれ増加したことによるものである。

公債費が減少した主な要因は、臨時財政対策債が 72,583 千円、旧緊急防災減災事業債が 35,662 千円、一般単独事業債が 31,510 千円、教育・福祉施設等整備事業債が 21,137 千円、公営住宅建設事業債が 17,803 千円それぞれ減少したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、介護保険特別会計繰出金が 67,439 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が 62,385 千円、国民健康保険特別会計繰出金が 4,473 千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和 6 年度の財政力指数は、表－4 に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて 0.01 ポイント低下して 0.553 となり、財政力指数は 0.005 ポイント上昇して 0.557 となった。単年度財政力指数が前年度より低下した要因は、基準財政需要額が 386,389 千円(1.8%)増加し、基準財政収入額が 3,139 千円(△0.0%)減少したことによるものである。

表－4

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政収入額 A	12,026,140	12,029,279	11,527,970
基準財政需要額 B	21,740,545	21,354,156	20,793,196
単年度財政力指数 C (A/B)	0.553	0.563	0.554
財 政 力 指 数 (C の 3 年度の平均値)	0.557	0.552	0.559

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分		経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費			
		令和６年度	令和５年度	増減額	増減率	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
人 件 費		7,178,438	6,451,783	726,655	11.3	79,510	49,847	29,663	59.5
物 件 費		4,314,821	4,127,495	187,326	4.5	1,063,119	1,160,317	△ 97,198	△ 8.4
維持補修費		107,169	189,021	△ 81,852	△ 43.3	0	0	0	—
扶 助 費		15,356,321	14,231,018	1,125,303	7.9	1,638,519	1,837,095	△ 198,576	△ 10.8
補 助 費 等		4,538,845	4,368,219	170,626	3.9	645,407	907,568	△ 262,161	△ 28.9
内 訳	一部事務組合 に対するもの	2,114,570	2,069,872	44,698	2.2	95,160	86,180	8,980	10.4
	その他	2,424,275	2,298,347	125,928	5.5	550,247	821,388	△ 271,141	△ 33.0
公 債 費		3,280,566	3,435,822	△ 155,256	△ 4.5	0	590,000	△ 590,000	皆減
内 訳	元利償還金	3,279,217	3,435,813	△ 156,596	△ 4.6	0	590,000	△ 590,000	皆減
	一時借入金 利子	1,349	9	1,340	14,888.9	0	0	0	—
積 立 金		0	0	0	—	458,705	464,392	△ 5,687	△ 1.2
投資及び 出資金・貸付金		0	0	0	—	0	0	0	—
繰 出 金		5,031,443	4,881,104	150,339	3.1	206,004	264,299	△ 58,295	△ 22.1
前年度繰上 充用金		0	0	0	—	0	0	0	—
小 計		39,807,603	37,684,462	2,123,141	5.6	4,091,264	5,273,518	△ 1,182,254	△ 22.4
投資的経費		0	0	0	—	1,903,742	1,480,063	423,679	28.6
内 訳	普通建設 事業費	0	0	0	—	1,903,742	1,480,063	423,679	28.6
合 計		39,807,603	37,684,462	2,123,141	5.6	5,995,006	6,753,581	△ 758,575	△ 11.2
歳出構成比		86.9	84.8	2.1	—	13.1	15.2	△ 2.1	—

歳出総額は 45,802,609 千円となり、前年度に比べて 1,364,566 千円（3.1%）増加した。また、歳出構成比は、経常的経費が前年度に比べて 2.1 ポイント上昇し 86.9%となり、臨時的経費が前年度に比べて 2.1 ポイント低下し 13.1%となった。

経常的経費は 39,807,603 千円となり、前年度に比べて 2,123,141 千円（5.6%）増加した。その主な要因は、公債費、維持補修費がそれぞれ減少したものの、扶助費、人件費、物件費、補助費等、繰出金がそれぞれ増加したことによるものである。

臨時的経費は 5,995,006 千円となり、前年度に比べて 758,575 千円（△11.2%）減少した。その主な要因は、学校給食センター等複合施設整備事業や恵我ノ荘駅前南広場整備事業に伴う普通建設事業費等が増加したものの、借換債の元金償還に伴う公債費や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業による扶助費等が減少したことによるものである。投資的経費の普通建設事業費 1,903,742 千円の内訳は、補助事業費 358,273 千円、単独事業費 1,545,469 千円である。

（４）決算収支に表れない要素

①市債現在高の状況

表－６

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年度末市債現在高 A	29,390,498	31,298,751	34,109,755
対 前 年 度 比	93.9	91.8	96.0
歳 入 総 額 B	46,014,029	44,614,676	44,885,289
A／B×100	63.9	70.2	76.0
公債費充当一般財源等 C	3,242,712	4,024,019	3,439,426
A／C×100	906.4	777.8	991.7
公債費負担比率(単年度)	10.9	13.4	12.3

表－６に示すとおり、年度末市債現在高は 29,390,498 千円となり、前年度に比べて 1,908,253 千円（△6.1%）減少した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 63.9%となり、歳入総額を 16,623,531 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 ＋ 本年度発行額 － 本年度償還元金 ＝ 本年度末市債現在高
 (31,298,751 千円) ＋ (1,271,800 千円) － (3,180,053 千円) ＝ (29,390,498 千円)
 本年度発行額 1,271,800 千円の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債 559,100 千円、

公共用地先行取得等事業債 176,800 千円、学校教育施設等整備事業債 119,300 千円である。

また、公債費充当一般財源等は 3,242,712 千円で、前年度に比べて 781,307 千円(△19.4%)減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 10.9%であり、前年度より 2.5 ポイント改善した。

②債務負担行為の状況

表－ 7

(単位：千円)

区分	令和 6 年度						令和 5 年度		令和 4 年度	
	債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額	左 の 財 源 内 訳				債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額	債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額
			国・府支出金	地方債	その他	一般財源等				
物件の購入等に係るもの	6,766,669	5,857,096	515,283	4,249,500	—	1,092,313	5,718,354	5,583,900	2,986,778	136,190
債務保証又は損失補償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,865,830	2,649,728	258,193	—	7,084	2,384,451	3,162,053	1,511,503	2,598,588	1,563,601
合 計	11,632,499	8,506,824	773,476	4,249,500	7,084	3,476,764	8,880,407	7,095,403	5,585,366	1,699,791

表－ 7 に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 6,766,669 千円で、翌年度以降の支出予定額は 5,857,096 千円である。その他の債務負担行為限度額は 4,865,830 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 2,649,728 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 1,048,315 千円増加した。また、翌年度以降の支出予定額も 273,196 千円増加している。その他の債務負担行為限度額は 1,703,777 千円増加し、翌年度以降の支出予定額も 1,138,225 千円増加している。

なお、債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は平成 26 年度以降計上されていない。

一 般 会 計

1 概 要

令和6年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 46,162,082,141円

歳 出 45,950,747,484円

差 引 211,334,657円

表－1

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	48,406,542	48,261,283	145,259	0.3
歳 入 決 算 額	B	46,162,082	46,054,148	107,934	0.2
歳 出 決 算 額	C	45,950,747	45,877,514	73,233	0.2
歳入歳出差引額	D (B－C)	211,335	176,634	34,701	19.6
翌年度へ繰り越すべき財源	E	90,281	70,717	19,564	27.7
実 質 収 支 額	F (D－E)	121,054	105,917	15,137	14.3
前 年 度 実 質 収 支 額	G	105,917	105,743	174	0.2
単 年 度 収 支 額	(F－G)	15,137	174	14,963	8,599.4
予算執行率	歳入 B／A	95.4	95.4	0.0	—
	歳出 C／A	94.9	95.1	△ 0.2	—

表－1に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は107,934千円(0.2%)増加し、歳出決算額は73,233千円(0.2%)増加した。翌年度に繰り越すべき財源は90,281千円であり、差引実質収支は121,054千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額105,917千円を差し引いた15,137千円の黒字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は95.4%で前年度と同率であり、歳出は94.9%で前年度に比べて0.2ポイント低下した。

2 歳 入

表－2

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	48,406,542	46,564,864	46,162,082	13,467	389,315
令和5年度	48,261,283	46,495,484	46,054,148	14,607	426,729
対前年度比較	145,259	69,380	107,934	△ 1,140	△ 37,414
増 減 率	0.3	0.1	0.2	△ 7.8	△ 8.8

本年度の決算額は46,162,082千円で、前年度に比べて107,934千円(0.2%)増加した。
また、調定に対する割合は99.1%で前年度と同率である。

収入未済額は389,315千円で、前年度に比べて37,414千円(△8.8%)減少した。

不納欠損額は13,467千円で、前年度に比べて1,140千円(△7.8%)減少した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和 6 年度	令和 5 年度		
1	市 税	12,693,464	13,208,530	△ 515,066	△ 3.9
2	地 方 譲 与 税	196,287	195,294	993	0.5
3	利 子 割 交 付 金	15,458	12,377	3,081	24.9
4	配 当 割 交 付 金	171,448	123,537	47,911	38.8
5	株式等譲渡所得割交付金	225,613	132,626	92,987	70.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	259,488	237,875	21,613	9.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,540,325	2,425,270	115,055	4.7
8	自動車取得税交付金	0	2,349	△ 2,349	皆減
9	環 境 性 能 割 交 付 金	53,369	51,628	1,741	3.4
10	地 方 特 例 交 付 金	571,700	132,278	439,422	332.2
11	地 方 交 付 税	9,938,535	9,515,769	422,766	4.4
12	交通安全対策特別交付金	12,023	12,367	△ 344	△ 2.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	71,497	89,193	△ 17,696	△ 19.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	474,768	484,962	△ 10,194	△ 2.1
15	国 庫 支 出 金	12,144,476	11,670,560	473,916	4.1
16	府 支 出 金	3,769,907	3,484,679	285,228	8.2
17	財 産 収 入	119,806	18,264	101,542	556.0
18	寄 附 金	107,877	144,517	△ 36,640	△ 25.4
19	繰 入 金	724,013	1,061,511	△ 337,498	△ 31.8
20	諸 収 入	504,695	411,958	92,737	22.5
21	市 債	1,390,700	2,515,400	△ 1,124,700	△ 44.7
22	繰 越 金	176,633	123,204	53,429	43.4
合 計		46,162,082	46,054,148	107,934	0.2

前年度に比べて増加した主なものは、国庫支出金 473,916 千円 (4.1%)、地方特例交付金 439,422 千円 (332.2%)、地方交付税 422,766 千円 (4.4%)、府支出金 285,228 千円 (8.2%)、地方消費税交付金 115,055 千円 (4.7%)、財産収入 101,542 千円 (556.0%)、株式等譲渡所得割交付金 92,987 千円 (70.1%)、諸収入 92,737 千円 (22.5%)、繰越金 53,429 千円 (43.4%)、配当割交付金 47,911 千円 (38.8%) である。

一方、減少した主なものは、市債 1,124,700 千円 (△44.7%)、市税 515,066 千円 (△3.9%)、繰入金 337,498 千円 (△31.8%)、寄附金 36,640 千円 (△25.4%) である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、％)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和６年度	令和５年度		
自主財源	市 税	12,693,464	13,208,530	△ 515,066	△ 3.9
	分担金及び負担金	71,497	89,193	△ 17,696	△ 19.8
	使用料及び手数料	474,768	484,962	△ 10,194	△ 2.1
	財産収入	119,806	18,264	101,542	556.0
	寄 附 金	107,877	144,517	△ 36,640	△ 25.4
	繰 入 金	724,013	1,061,511	△ 337,498	△ 31.8
	諸 収 入	504,695	411,958	92,737	22.5
	繰 越 金	176,633	123,204	53,429	43.4
	小 計	(32.2) 14,872,753	(33.7) 15,542,139	△ 669,386	△ 4.3
依存財源	地 方 譲 与 税	196,287	195,294	993	0.5
	利 子 割 交 付 金	15,458	12,377	3,081	24.9
	配 当 割 交 付 金	171,448	123,537	47,911	38.8
	株式等譲渡所得割交付金	225,613	132,626	92,987	70.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	259,488	237,875	21,613	9.1
	地方消費税交付金	2,540,325	2,425,270	115,055	4.7
	自動車取得税交付金	0	2,349	△ 2,349	皆減
	環境性能割交付金	53,369	51,628	1,741	3.4
	地方特例交付金	571,700	132,278	439,422	332.2
	地 方 交 付 税	9,938,535	9,515,769	422,766	4.4
	交通安全対策特別交付金	12,023	12,367	△ 344	△ 2.8
	国 庫 支 出 金	12,144,476	11,670,560	473,916	4.1
	府 支 出 金	3,769,907	3,484,679	285,228	8.2
	市 債	1,390,700	2,515,400	△ 1,124,700	△ 44.7
	小 計	(67.8) 31,289,329	(66.3) 30,512,009	777,320	2.5
合 計		(100.0) 46,162,082	(100.0) 46,054,148	107,934	0.2

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は 14,872,753 千円で、前年度に比べて 669,386 千円 (△4.3%) 減少した。増加したものは、財産収入、諸収入、繰越金である。減少したものは、市税、繰入金、寄附金、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

依存財源の決算額は 31,289,329 千円で、前年度に比べて 777,320 千円 (2.5%) 増加した。増加したものは、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税、府支出金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、利子割交付金、環境性能割交付金、地方譲与税である。減少したものは、市債、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 1.5 ポイント低下して 32.2% となり、依存財源の割合は前年度に比べて 1.5 ポイント上昇して 67.8% となった。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	12,591,100	12,784,674	12,693,464	99.3	7,253	83,957
令和5年度	12,641,600	13,345,009	13,208,530	99.0	8,487	127,993
対前年度比較	△ 50,500	△ 560,335	△ 515,066	0.3	△ 1,234	△ 44,036
増 減 率	△ 0.4	△ 4.2	△ 3.9	—	△ 14.5	△ 34.4

本年度の決算額は12,693,464千円で、前年度に比べて515,066千円(△3.9%)減少した。
歳入決算額に占める市税の割合は27.5%で、前年度に比べて1.2ポイント低下した。

参考までに、最近10年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和6年度	12,693,464	96.1	27.5
令和5年度	13,208,530	104.1	28.7
令和4年度	12,691,128	103.0	28.1
令和3年度	12,321,858	97.1	26.3
令和2年度	12,693,659	100.3	23.0
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1
平成27年度	12,434,045	99.6	31.0

市税を税目別にみると表－７のとおりである。

表－７

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度			令和 5 年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,124,926	99.5	90.6	5,658,231	99.5	106.5
	滞納繰越分	30,898	53.8	75.7	40,803	38.6	124.9
	計	5,155,824	99.0	90.5	5,699,034	98.4	106.6
法人市民税	現年課税分	685,485	99.8	106.6	643,014	99.8	107.6
	滞納繰越分	921	21.7	53.7	1,714	33.9	211.3
	計	686,406	99.3	106.5	644,728	99.3	107.7
固定資産税	現年課税分	4,841,800	99.7	100.4	4,820,676	99.7	101.5
	滞納繰越分	14,187	51.3	70.3	20,187	54.4	108.4
	国有資産等所在市町村交付金	54,879	100.0	115.3	47,585	100.0	100.0
	計	4,910,866	99.5	100.5	4,888,448	99.4	101.5
軽自動車税	現年課税分	231,047	99.4	102.0	226,553	99.2	102.4
	滞納繰越分	1,828	41.4	79.5	2,299	67.8	154.0
	環境性能割	13,320	100.0	113.3	11,758	100.0	94.1
	計	246,195	98.4	102.3	240,610	98.8	102.3
た ば こ 税		651,918	100.0	93.9	694,415	100.0	103.4
入 湯 税		39,587	100.0	117.1	33,804	100.0	123.3
都市計画税	現年課税分	999,717	99.7	99.6	1,003,296	99.7	100.9
	滞納繰越分	2,952	50.9	70.4	4,195	53.8	107.8
	計	1,002,669	99.4	99.5	1,007,491	99.4	101.0
現 年 課 税 分 合 計		12,642,679	99.7	96.2	13,139,332	99.6	104.0
滞 納 繰 越 分 合 計		50,785	51.0	73.4	69,198	43.5	120.3
総 合 計		12,693,464	99.3	96.1	13,208,530	99.0	104.1

表－７で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較すると、個人市民税が 543,210 千円 (△9.5%)、たばこ税が 42,497 千円 (△6.1%)、都市計画税が 4,822 千円 (△0.5%) それぞれ減少し、法人市民税が 41,678 千円 (6.5%)、固定資産税が 22,418 千円 (0.5%)、入湯税が 5,783 千円 (17.1%)、軽自動車税が 5,585 千円 (2.3%) それぞれ増加した。

個人市民税（現年課税分）が減少した主な要因は、本年度に実施された定額減税によるものである。たばこ税が減少した要因は、たばこの販売本数の減少によるものである。法人市民税（現年課税分）が増加した主な要因は、全国的な企業の好決算の影響を受け法人税収が

増加し、本市においても同様の傾向が見られたことによるものである。固定資産税（現年課税分）が増加した主な要因は、複数企業の設備投資による償却資産増加によるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 12,642,679 千円で、前年度に比べて 496,653 千円（△3.8%）減少し、滞納繰越分の決算額は 50,785 千円で、前年度に比べて 18,413 千円（△26.6%）減少した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 99.6%、滞納繰越分の割合は 0.4%である。

収入未済額は 83,957 千円で、前年度に比べて 44,036 千円（△34.4%）減少した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.7%で 0.1 ポイント、滞納繰越分が 51.0%で 7.5 ポイント前年度よりそれぞれ上昇し、総合計では、徴収率は 99.3%で前年度より 0.3 ポイント上昇した。納付勧奨等による自主納付や差押等の積極的な徴収努力の成果が見受けられる。

次に、不納欠損処分状況を示せば表－８のとおりである。

表－８

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
地方税法第 18 条（時効）によるもの	1,619 (190 件)	1,561 (214 件)	2,380 (232 件)
うち、滞納処分の執行停止済分	1,619 (190 件)	1,294 (174 件)	1,800 (176 件)
うち、純時効分	0 (0 件)	267 (40 件)	580 (56 件)
地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）によるもの	5,634 (423 件)	6,926 (544 件)	4,536 (396 件)
合 計	7,253 (613 件)	8,487 (758 件)	6,916 (628 件)

不納欠損件数は 613 件で、前年度に比べて 145 件（△19.1%）減少し、不納欠損額は 7,253 千円で、前年度に比べて 1,234 千円（△14.5%）減少した。

地方税法第 18 条（時効）によるものは、不納欠損額が微増したものの、不納欠損件数は純時効分が皆減したことで全体として減少し、地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）によるものは、不納欠損件数、不納欠損額ともに減少した。

その要因は、滞納者についての実態や状況を早期に把握し、納付勧奨や滞納処分、執行停止の事務を適切に進めたこと、年度末における収入未済額を増加させないよう現年課税の滞納に対しても早期に納付勧奨を行うなど積極的な徴収業務を継続的行ったことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－９のとおりである。

表－９

(単位：円、％)

税 目	不 納 欠 損 額	件 数	構成割合
個 人 市 民 税	5,277,812	328	72.8
法 人 市 民 税	66,676	3	0.9
固定資産税・都市計画税	1,347,057	162	18.6
軽 自 動 車 税	561,600	120	7.7
合 計	7,253,145	613	100.0

本年度は、国の定額減税実施による個人市民税の減収が大きく影響し、市税全体の決算額は515,066千円（△3.9％）の減少となっている。景気の回復が期待されているなか、先行きはなお不透明な状況であり、市税を取り巻く環境を注視していく必要がある。

また、市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表－10

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	200,092	196,287	196,287	100.0
令和5年度	193,022	195,294	195,294	100.0
対前年度比較	7,070	993	993	0.0
増 減 率	3.7	0.5	0.5	—

本年度の決算額は196,287千円で、前年度に比べて993千円（0.5％）増加した。

収入済額の内訳（構成比率）は、地方揮発油譲与税 45,118 千円（23.0％）、自動車重量譲与税 138,077 千円（70.3％）、森林環境譲与税 13,092 千円（6.7％）である。

第3款 利子割交付金

表－11

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	10,000	15,458	15,458	100.0
令和5年度	11,000	12,377	12,377	100.0
対前年度比較	△ 1,000	3,081	3,081	0.0
増 減 率	△ 9.1	24.9	24.9	—

本年度の決算額は15,458千円で、前年度に比べて3,081千円（24.9％）増加した。

その要因は、銀行等の預貯金利子、定期積金等の金融類似商品の利息等の増加により、府に収入された利子割額が増加したことに伴い、利子割交付金が増加したものである。

第4款 配 当 割 交 付 金

表－12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令 和 6 年 度	115,000	171,448	171,448	100.0
令 和 5 年 度	115,000	123,537	123,537	100.0
対前年度比較	0	47,911	47,911	0.0
増 減 率	0.0	38.8	38.8	—

本年度の決算額は171,448千円で、前年度に比べて47,911千円(38.8%)増加した。

その要因は、株式会社等から受ける配当額の増加等の影響により、府に収入された配当割額が増加したことに伴い、配当割交付金が増加したものである。

第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

表－13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令 和 6 年 度	190,000	225,613	225,613	100.0
令 和 5 年 度	130,000	132,626	132,626	100.0
対前年度比較	60,000	92,987	92,987	0.0
増 減 率	46.2	70.1	70.1	—

本年度の決算額は225,613千円で、前年度に比べて92,987千円(70.1%)増加した。

その要因は、株価の推移や株式取引の規模等に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された株式等譲渡所得割額が増加したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が増加したものである。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

表－14

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	208,000	259,488	259,488	100.0
令和5年度	237,875	237,875	237,875	100.0
対前年度比較	△ 29,875	21,613	21,613	0.0
増 減 率	△ 12.6	9.1	9.1	—

本年度の決算額は259,488千円で、前年度に比べて21,613千円(9.1％)増加した。

その要因は、法人所得に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された法人事業税が増加したことに伴い、法人事業税交付金が増加したものである。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

表－15

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	2,680,000	2,540,325	2,540,325	100.0
令和5年度	2,770,000	2,425,270	2,425,270	100.0
対前年度比較	△ 90,000	115,055	115,055	0.0
増 減 率	△ 3.2	4.7	4.7	—

本年度の決算額は2,540,325千円で、前年度に比べて115,055千円(4.7％)増加した。

その要因は、譲渡割として課される国内取引や貨物割として課される輸入取引の状況により、府に収入された地方消費税が増加したことに伴い、地方消費税交付金が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

表－16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	1	0	0	—
令和5年度	20,000	2,349	2,349	100.0
対前年度比較	△ 19,999	△ 2,349	△ 2,349	—
増 減 率	△ 100.0	皆減	皆減	—

本年度の決算額は0円で、前年度に比べて2,349千円皆減した。

その要因は、令和元年10月1日に自動車取得税は廃止されているが、前年度は追徴課税に伴い自動車取得税交付金が交付されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

表－17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	61,000	53,369	53,369	100.0
令和5年度	51,628	51,628	51,628	100.0
対前年度比較	9,372	1,741	1,741	0.0
増 減 率	18.2	3.4	3.4	—

本年度の決算額は53,369千円で、前年度に比べて1,741千円(3.4%)増加した。

その要因は、自動車税環境性能割として課される対象自動車の取得状況により、府に収入された自動車税環境性能割が増加したことに伴い、環境性能割交付金が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

表－18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	455,000	571,700	571,700	100.0
令和5年度	127,525	132,278	132,278	100.0
対前年度比較	327,475	439,422	439,422	0.0
増 減 率	256.8	332.2	332.2	—

本年度の決算額は571,700千円で、前年度に比べて439,422千円(332.2%)増加した。

その要因は、個人市民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するため、定額減税減収見込み相当額が交付されたことにより、地方特例交付金が増加したものである。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方特例交付金568,554千円(99.4%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,146千円(0.6%)である。

さらに、地方特例交付金568,554千円の内訳(構成比率)は、定額減税減収補填特例交付金453,659千円(79.8%)、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金114,895千円(20.2%)である。

第11款 地方交付税

表－19

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	9,801,136	9,938,535	9,938,535	100.0
令和5年度	9,321,589	9,515,769	9,515,769	100.0
対前年度比較	479,547	422,766	422,766	0.0
増 減 率	5.1	4.4	4.4	—

本年度の決算額は9,938,535千円で、前年度に比べて422,766千円(4.4%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表－20のとおりである。

表－20

(単位：千円、％)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	21,740,545	1.8	21,354,156	2.7	20,793,196	2.1
	錯 誤 に よ る 増 減 額	29,781	－	△ 6,250	－	△ 6,027	－
	計	21,770,326	2.0	21,347,906	2.7	20,787,169	2.0
収 入 額	基準財政収入額算出額	12,026,140	0.0	12,029,279	4.3	11,527,970	5.0
	錯 誤 に よ る 増 減 額	1,440	－	0	－	104,314	－
	計	12,027,580	△ 0.0	12,029,279	3.4	11,632,284	6.0
交 付 基 準 額		9,742,746	4.6	9,318,627	1.8	9,154,885	△ 2.5
調 整 額		0	－	0	－	0	－
普 通 交 付 税		9,742,746	4.6	9,318,627	1.8	9,154,885	△ 2.5
特 別 交 付 税		195,789	△ 0.7	197,142	9.6	179,850	△ 2.9
地 方 交 付 税 合 計		9,938,535	4.4	9,515,769	1.9	9,334,735	△ 2.6

表－20 に示すとおり、基準財政需要額は 21,770,326 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 422,420 千円（2.0％）増加した。その要因は、公債費に関する算定経費が 321,697 千円（△15.7％）減少したものの、個別算定経費（公債費を除く）が 529,906 千円（3.0％）、包括算定経費が 82,957 千円（4.1％）、錯誤措置額が 36,031 千円（－％）それぞれ増加したことによるものである。なお、算定時に差し引かれる臨時財政対策債振替相当額は 95,223 千円（△50.5％）減少した。

基準財政収入額は 12,027,580 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 1,699 千円（△0.0％）減少した。その要因は、地方特例交付金が 336,601 千円（374.8％）、固定資産税が 59,381 千円（1.7％）、株式等譲渡所得割交付金が 30,677 千円（47.0％）、市町村たばこ税が 24,918 千円（5.1％）、環境性能割交付金が 10,578 千円（38.8％）、自動車重量譲与税が 6,694 千円（5.1％）、市町村交付金が 5,471 千円（15.3％）、法人事業税交付金が 4,900 千円（2.7％）、軽自動車税種別割が 2,766 千円（1.6％）、軽自動車税環境性能割が 1,781 千円（19.7％）、錯誤措置額が 1,440 千円（－％）、森林環境譲与税が 1,336 千円（11.1％）それぞれ増加したものの、市民税が 329,881 千円（△6.9％）、地方消費税交付金が 138,960 千円（△6.1％）、配当割交付金が 16,632 千円（△16.0％）、利子割交付金が 1,829 千円（△41.1％）、交通安全対策特別交付金が 745 千円（△4.8％）、地方揮発油譲与税が 195 千円（△0.4％）それぞれ減少したことによるものである。

普通交付税は 9,742,746 千円で、前年度に比べて 424,119 千円（4.6％）増加した。また、特別交付税は 195,789 千円で、前年度に比べて 1,353 千円（△0.7％）減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

表－21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	13,000	12,023	12,023	100.0
令和5年度	13,000	12,367	12,367	100.0
対前年度比較	0	△ 344	△ 344	0.0
増 減 率	0.0	△ 2.8	△ 2.8	—

本年度の決算額は12,023千円で、前年度に比べて344千円（△2.8%）減少した。

第13款 分担金及び負担金

表－22

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	93,301	74,924	71,497	95.4	360	3,067
令和5年度	106,507	92,807	89,193	96.1	345	3,269
対前年度比較	△ 13,206	△ 17,883	△ 17,696	△ 0.7	15	△ 202
増 減 率	△ 12.4	△ 19.3	△ 19.8	—	4.3	△ 6.2

本年度の決算額は71,497千円で、前年度に比べて17,696千円（△19.8%）減少した。

収入未済額は3,067千円で、前年度に比べて202千円（△6.2%）減少し、不納欠損額は360千円で、前年度に比べて15千円（4.3%）増加した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表－23のとおりである。

表－23

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
民 生 費 負 担 金	53,648	73,389	△ 19,741	△ 26.9
教 育 費 負 担 金	2,865	2,934	△ 69	△ 2.4
衛 生 費 負 担 金	14,984	12,870	2,114	16.4

民生費負担金が前年度に比べて 19,741 千円（△26.9%）減少した主な要因は、市独自施策として保育料の第2子以降無償化を実施したことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は 84.6%で 4.6 ポイント低下し、児童福祉費負担金は 94.3%で 1.3 ポイント低下している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費負担金が前年度に比べて 2,114 千円（16.4%）増加した要因は、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が増加したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

表－24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	479,360	496,155	474,768	95.7	198	21,188
令和5年度	451,968	503,655	484,962	96.3	441	18,252
対前年度比較	27,392	△ 7,500	△ 10,194	△ 0.6	△ 243	2,936
増 減 率	6.1	△ 1.5	△ 2.1	—	△ 55.1	16.1

本年度の決算額は 474,768 千円で、前年度に比べて 10,194 千円（△2.1%）減少した。

収入未済額は 21,188 千円で、前年度に比べて 2,936 千円（16.1%）増加した。

収入未済額の内訳は住宅使用料 8,198 千円、共益費 1,526 千円、駐車場使用料（市営住宅）5,549 千円、駐車場使用料（古市駅西駐車場）52 千円、幼稚園使用料 78 千円、留守家庭児童会使用料 1,465 千円、市立保育園使用料 4,224 千円、認定こども園使用料 42 千円、自動販売機等設置使用料 54 千円である。

使用料は 414,573 千円で、前年度に比べて 9,268 千円（△2.2%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
休日急病診療所診療収入	16,345	24,467	△ 8,122	△ 33.2
南河内北部広域小児急病診療事業診療収入	15,579	18,411	△ 2,832	△ 15.4
道路使用料	122,750	112,871	9,879	8.8
住宅使用料	56,492	54,174	2,318	4.3
駐車場使用料（古市駅西駐車場）	9,232	8,114	1,118	13.8
留守家庭児童会使用料	59,117	56,644	2,473	4.4
中央スポーツ公園使用料（市民プール含む）	0	6,378	△ 6,378	皆減
児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）	10,430	16,839	△ 6,409	△ 38.1
認定こども園使用料	11,613	14,139	△ 2,526	△ 17.9

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて 8,122 千円（△33.2%）減少した要因は、受診患者数が減少したことによるものである。

南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が前年度に比べて 2,832 千円（△15.4%）減少した要因は、受診患者数が減少したことによるものである。

道路使用料が前年度に比べて 9,879 千円（8.8%）増加した要因は、道路占用料金改定及び各占用者の新規占用物件の増加によるものである。

住宅使用料が前年度に比べて 2,318 千円（4.3%）増加した要因は、集約建替えて新築した向野東住宅 2 号棟に移転した世帯の家賃の上昇（公営住宅建替事業に係る家賃の特例により 6 年目に新住宅の家賃に到達するよう段階的に上昇）によるものである。

駐車場使用料（古市駅西駐車場）が前年度に比べて 1,118 千円（13.8%）増加した要因は、駐車場利用台数の増加及び料金体系の改定によるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 2,473 千円（4.4%）増加した要因は、利用者数が増加したことによるものである。

中央スポーツ公園使用料（市民プール含む）が前年度に比べて 6,378 千円皆減した要因は、指定管理者制度を導入したことによるものである。

児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）が前年度に比べて 6,409 千円（△38.1%）、認定こども園使用料が前年度に比べて 2,526 千円（△17.9%）、それぞれ減少した要因は、市独自施策として保育料の第 2 子以降無償化を実施したことによるものである。

手数料は 60,195 千円で、前年度に比べて 926 千円（△1.5%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
市 民 課 関 係 手 数 料	31,233	34,446	△ 3,213	△ 9.3
税 証 明 発 行 手 数 料	5,347	0	5,347	皆増
塵 芥 収 集 手 数 料	5,098	5,985	△ 887	△ 14.8
飼 犬 登 録 手 数 料	206	980	△ 774	△ 79.0
開 発 許 可 等 手 数 料	1,901	2,833	△ 932	△ 32.9

市民課関係手数料が前年度に比べて 3,213 千円（△9.3%）減少し、税証明発行手数料が前年度に比べて 5,347 千円皆増した要因は、税関係の証明書の発行手数料を、前年度までは歳入科目：市民課関係手数料に収入していたが、本年度は歳入科目に税証明発行手数料を新たに設定し、収入したことによるものである。

塵芥収集手数料が前年度に比べて 887 千円（△14.8%）減少した要因は、臨時回収量が減少したことによるものである。

飼犬登録手数料が前年度に比べて 774 千円（△79.0%）減少した要因は、国の新たな登録制度（マイクロチップの装着等の義務化）が導入され、装着されているマイクロチップが犬の鑑札とみなされることとなり、市の窓口で鑑札の交付を受ける必要がなくなったことによるものである。

開発許可等手数料が前年度に比べて 932 千円（△32.9%）減少した要因は、開発許可等の申請件数が減少したこと及び前年度に大きな規模の開発許可申請があったことによるものである。

第15款 国庫支出金

表－25

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	12,635,325	12,144,476	12,144,476	100.0
令和5年度	12,374,968	11,670,560	11,670,560	100.0
対前年度比較	260,357	473,916	473,916	0.0
増 減 率	2.1	4.1	4.1	—

本年度の決算額は12,144,476千円で、前年度に比べて473,916千円(4.1%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表－26のとおりである。

表－26

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
国 庫 負 担 金		9,213,832	8,407,584	8,269,466
内 訳	民生費国庫負担金	8,923,874	8,043,642	7,753,706
	衛生費国庫負担金	98,229	222,561	385,223
	教育費国庫負担金	191,729	141,381	130,537
国 庫 補 助 金		2,847,169	3,231,525	3,833,599
内 訳	民生費国庫補助金	203,726	359,496	1,649,384
	土木費国庫補助金	101,702	80,393	604,689
	教育費国庫補助金	192,885	135,447	150,153
	衛生費国庫補助金	64,225	242,417	308,119
	総務費国庫補助金	2,274,038	2,413,772	1,121,254
	商工費国庫補助金	10,593	0	0
国 庫 委 託 金		83,475	31,451	73,175
内 訳	民生費国庫委託金	35,318	30,810	30,063
	総務費国庫委託金	48,157	641	43,112
合 計		12,144,476	11,670,560	12,176,240

国庫負担金は 9,213,832 千円で、前年度に比べて 806,248 千円（9.6％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
障害者自立支援給付費等負担金	1,822,850	1,607,002	215,848	13.4
障害児入所給付費等負担金	528,092	450,543	77,549	17.2
生活困窮者住居確保給付金負担金	2,646	12,701	△ 10,055	△ 79.2
子どものための教育・保育給付費負担金 （児童福祉費負担金）	869,828	791,864	77,964	9.8
生活保護費負担金	3,810,878	3,570,139	240,739	6.7
児童手当負担金	1,301,706	1,015,381	286,325	28.2
低所得者保険料軽減負担金	71,645	84,526	△ 12,881	△ 15.2
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	3,087	168,558	△ 165,471	△ 98.2
新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	95,142	54,003	41,139	76.2
子どものための教育・保育給付費負担金 （教育振興費負担金）	131,075	74,493	56,582	76.0
子育てのための施設等利用給付費負担金 （教育振興費負担金）	60,654	66,888	△ 6,234	△ 9.3

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて 215,848 千円（13.4％）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて 77,549 千円（17.2％）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

生活困窮者住居確保給付金負担金が前年度に比べて 10,055 千円（△79.2％）減少した要因は、新型コロナウイルス感染症に起因する給付金の申請件数及び支給金額が減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて 77,964 千円（9.8％）増加した要因は、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 240,739 千円（6.7％）増加した要因は、交付額確定時の所要見込額が増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて 286,325 千円（28.2％）増加した要因は、児童手当制度改正に伴う対象者の拡大によるものである。

低所得者保険料軽減負担金が前年度に比べて 12,881 千円（△15.2％）減少した要因は、法令改正に伴う公費軽減負担割合の変更によるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度に比べて 165,471 千円 (△98.2%) 減少した要因は、前年度をもって特例臨時接種が終了したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金が前年度に比べて 41,139 千円 (76.2%) 増加した要因は、予防接種事故補償費の支出が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）が前年度に比べて 56,582 千円 (76.0%) 増加した要因は、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金（教育振興費負担金）が前年度に比べて 6,234 千円 (△9.3%) 減少した要因は、対象となる利用児童数が減少したことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表－27 のとおりである。

表－27

区 分	世 帯	人 数
令和 6 年度（令和 7 年 3 月 31 日現在）	2,168	2,857
令和 5 年度（令和 6 年 3 月 31 日現在）	2,189	2,899
差 引	△ 21	△ 42

国庫補助金は 2,847,169 千円で、前年度に比べて 384,356 千円 (△11.9%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)事業費補助金	0	89,500	△ 89,500	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)事業費補助金	0	87,500	△ 87,500	皆減
子ども・子育て支援事業費補助金 (児童手当制度改正準備事業分)	14,666	0	14,666	皆増
就学前教育・保育施設整備交付金	9,572	0	9,572	皆増
無電柱化推進事業補助金	16,500	0	16,500	皆増
応神陵古墳外堤址買収事業費補助金	0	62,117	△ 62,117	皆減
史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費 補助金	82,668	0	82,668	皆増
学校施設環境改善交付金	25,504	0	25,504	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費補助金	0	192,879	△ 192,879	皆減
社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	25,088	10,287	14,801	143.9
マイナンバーカード交付事務費 補助金	32,171	104,657	△ 72,486	△ 69.3
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	878,695	△ 878,695	皆減
デジタル基盤改革支援補助金	251,692	16,349	235,343	1,439.5
デジタル田園都市国家構想交付金	3,485	25,198	△ 21,713	△ 86.2
物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	1,961,602	1,381,367	580,235	42.0
先導的官民連携支援事業補助金	10,593	0	10,593	皆増

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費補助金が前年度に比べて 89,500 千円皆減した要因は、前年度に子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業を実施したことによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費補助金が前年度に比べて 87,500 千円皆減した要因は、前年度に子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業を実施したことによるものである。

子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正準備事業分）が前年度に比べて 14,666 千円皆増した要因は、児童手当制度改正に伴うシステム改修を実施したことによるものである。

就学前教育・保育施設整備交付金が前年度に比べて 9,572 千円皆増した要因は、(仮称) 第 3 こども園整備等工事（令和 6 年度分（工事進捗率 10%））を実施したことによるものである。

無電柱化推進事業補助金が前年度に比べて 16,500 千円皆増した要因は、無電柱化事業を実施したことによるものである。

応神陵古墳外堤址買収事業費補助金が前年度に比べて 62,117 千円皆減した要因は、前年度に応神陵古墳外堤址買収事業を実施したことによるものである。

史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助金が前年度に比べて 82,668 千円皆増した要因は、史跡白鳥陵古墳周堤買収事業を実施したことによるものである。

学校施設環境改善交付金が前年度に比べて 25,504 千円皆増した要因は、学校給食センター等複合施設整備工事を実施したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度に比べて 192,879 千円皆減した要因は、前年度に集団接種会場の追加開催等を実施しなかったことで当該事業の支出額が減少し、本年度に本補助金の概算請求を行わなかったことによるものである。

社会保障・税番号制度システム整備費補助金が前年度に比べて 14,801 千円（143.9%）増加した要因は、戸籍、戸籍の附票、住民票等の記載事項に「氏名の振り仮名」を追加するための戸籍情報システム、戸籍附票システム、住民記録システム等の改修を行ったこと及び中間サーバの更新があったことによるものである。

マイナンバーカード交付事務費補助金が前年度に比べて 72,486 千円（△69.3%）減少した要因は、前年度にマイナンバーカード出張申請サポート業務及びマイナポイント設定支援業務を実施したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度に比べて 878,695 千円皆減した要因は、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことにより、本交付金が終了したことによるものである。

デジタル基盤改革支援補助金が前年度に比べて 235,343 千円（1,439.5%）増加した要因は、基幹系システムの標準化業務を実施したことによるものである。

デジタル田園都市国家構想交付金が前年度に比べて 21,713 千円（△86.2%）減少した要因は、前年度に実施したGISを活用したインフラ情報等の公開・通報受付事業に比べ、本年度実施した放課後児童クラブ入会申請手続きのオンライン化を起点とした庁内横展開に関する事業の補助対象経費が減少したことによるものである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度に比べて 580,235 千円（42.0%）増加した要因は、人口、財政力、物価上昇率など国が定めた算定方法によって算出される交付限度額が増加したことによるものである。

先導的官民連携支援事業補助金が前年度に比べて 10,593 千円皆増した要因は、旧浅野家住宅整備事業を実施したことによるものである。

国庫委託金は 83,475 千円で、前年度に比べて 52,024 千円（165.4%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
基礎年金等事務取扱費交付金	34,317	29,930	4,387	14.7
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	46,970	0	46,970	皆増

第16款 府支出金

表－28

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	3,849,402	3,769,907	3,769,907	100.0
令和 5 年度	3,599,696	3,484,679	3,484,679	100.0
対前年度比較	249,706	285,228	285,228	0.0
増 減 率	6.9	8.2	8.2	—

本年度の決算額は3,769,907千円で、前年度に比べて285,228千円（8.2%）増加した。

過去3年間の推移を示せば表－29のとおりである。

表－29

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
府 負 担 金	2,818,674	2,615,399	2,467,624
府 補 助 金	762,717	655,267	845,985
府 委 託 金	188,516	214,013	200,978
合 計	3,769,907	3,484,679	3,514,587

府負担金は2,818,674千円で、前年度に比べて203,275千円（7.8%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
障害児通所給付費等負担金	261,324	223,987	37,337	16.7
障害者自立支援給付費等負担金	930,503	806,892	123,611	15.3
子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金)	343,276	327,404	15,872	4.8
生活保護費負担金	44,393	54,802	△ 10,409	△ 19.0
保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金)	316,027	288,516	27,511	9.5
児童手当負担金	214,461	224,347	△ 9,886	△ 4.4
低所得者保険料軽減負担金	35,823	42,263	△ 6,440	△ 15.2
子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金)	65,538	37,246	28,292	76.0

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて 37,337 千円 (16.7%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて 123,611 千円 (15.3%) 増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金) が前年度に比べて 15,872 千円 (4.8%) 増加した要因は、費用基準 (公定価格) が増額改定されたことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 10,409 千円 (△19.0%) 減少した要因は、交付額確定時の所要見込額が減少したことによるものである。

保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療費負担金) が前年度に比べて 27,511 千円 (9.5%) 増加した要因は、被保険者数が増加したことに伴い、保険料軽減対象者が増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて 9,886 千円 (△4.4%) 減少した要因は、児童手当制度改正に伴い、国・府・市の負担割合が変更になったことによるものである。

低所得者保険料軽減負担金が前年度に比べて 6,440 千円 (△15.2%) 減少した要因は、法令改正に伴う公費軽減負担割合の変更によるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金) が前年度に比べて 28,292 千円 (76.0%) 増加した要因は、費用基準 (公定価格) が増額改定されたことによるものである。

府補助金は 762,717 千円で、前年度に比べて 107,450 千円 (16.4%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
民 生 費				
重度障害者医療費助成事業費補助金	133, 065	130, 037	3, 028	2. 3
隣保館等施設整備費補助金	77, 362	0	77, 362	皆増
地域医療介護総合確保基金事業補助金	0	14, 740	△14, 740	皆減
子ども医療費助成事業費補助金	31, 651	35, 688	△ 4, 037	△ 11. 3
安心こども基金特別対策事業費補助金	46, 242	8, 508	37, 734	443. 5
農林水産業費				
農業次世代人材投資資金事業補助金	1, 500	5, 250	△ 3, 750	△ 71. 4
新規就農者育成総合対策経営開始資金事業補助金	7, 500	3, 000	4, 500	150. 0
新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金	0	3, 750	△ 3, 750	皆減
土 木 費				
大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金	0	21, 500	△21, 500	皆減
都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	0	8, 668	△ 8, 668	皆減
消 防 費				
石油貯蔵施設立地対策等補助金	3, 520	440	3, 080	700. 0
教 育 費				
子ども・子育て支援交付金（社会教育費補助金）	69, 857	61, 512	8, 345	13. 6
施設型給付費等地方単独費用補助金	34, 275	25, 632	8, 643	33. 7
大阪府市町村振興補助金（保健体育費補助金）	31, 200	22, 673	8, 527	37. 6
総 務 費				
大阪府市町村振興補助金（徴税費補助金）	0	5, 477	△ 5, 477	皆減
商 工 費				
大阪府市町村観光振興支援事業補助金	9, 359	0	9, 359	皆増

民生費の重度障害者医療費助成事業費補助金が前年度に比べて 3,028 千円（2.3%）増加した要因は、対象となる医療費等が増加したことによるものである。

隣保館等施設整備費補助金が前年度に比べて 77,362 千円皆増した要因は、人権文化センター移転新築工事を実施したことによるものである。

地域医療介護総合確保基金事業補助金が前年度に比べて 14,740 千円皆減した要因は、本年

度は対象事業の申請がなかったことによるものである。

子ども医療費助成事業費補助金が前年度に比べて 4,037 千円 (△11.3%) 減少した要因は、対象となる医療費等が減少したことによるものである。

安心子ども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて 37,734 千円 (443.5%) 増加した要因は、民間保育施設 (2 施設) の施設改修事業を実施したことによるものである。

農林水産業費の農業次世代人材投資資金事業補助金が前年度に比べて 3,750 千円 (△71.4%) 減少した要因は、本補助金の交付対象者 4 名のうち 3 名が前年度で交付期間終了となったことによるものである。

新規就農者育成総合対策経営開始資金事業補助金が前年度に比べて 4,500 千円 (150.0%) 増加した要因は、新たに 2 名が本補助金の交付対象者となったことによるものである。

新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金が前年度に比べて 3,750 千円皆減した要因は、本補助金の交付対象者 1 名が前年度で交付期間終了となったことによるものである。

土木費の大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金が前年度に比べて 21,500 千円皆減した要因は、前年度にスケボーパークはびきの整備事業に対して補助金の交付を受けたことによるものである。

都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金が前年度に比べて 8,668 千円皆減した要因は、前年度に恵我ノ荘駅前南側広場猛暑対策工事を実施したことによるものである。

消防費の石油貯蔵施設立地対策等補助金が前年度に比べて 3,080 千円 (700.0%) 増加した要因は、災害対策用発電機を購入したことによるものである。

教育費の子ども・子育て支援交付金 (社会教育費補助金) が前年度に比べて 8,345 千円 (13.6%) 増加した要因は、放課後児童健全育成事業 (特定分) の補助基準額を算定する新たな基準項目が創設されたことによるものである。

施設型給付費等地方単独費用補助金が前年度に比べて 8,643 千円 (33.7%) 増加した要因は、費用基準 (公定価格) が増額改定されたことによるものである。

大阪府市町村振興補助金 (保健体育費補助金) が前年度に比べて 8,527 千円 (37.6%) 増加した要因は、前年度は中学校給食調理等委託事業を含む 2 事業に分割して充当したが、本年度は本事業に全額充当したことによるものである。

総務費の大阪府市町村振興補助金 (徴税費補助金) が前年度に比べて 5,477 千円皆減した要因は、前年度充当した市税催告コールセンター運営事業に、本年度は充当しなかったことによるものである。

商工費の大阪府市町村観光振興支援事業補助金が前年度に比べて 9,359 千円皆増した要因は、旧浅野家住宅整備事業を実施したことによるものである。

府委託金は 188,516 千円で、前年度に比べて 25,497 千円（△11.9％）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
総 務 費				
個人府民税徴収取扱費委託金	170,144	165,204	4,940	3.0
住宅・土地統計調査委託金	0	6,002	△ 6,002	皆減
全国家計構造調査委託金	1,140	0	1,140	皆増
農林業センサス調査委託金	1,267	0	1,267	皆増
大阪府議会議員及び知事選挙費委託金	0	27,893	△ 27,893	皆減
土 木 費				
郡戸大堀線道路整備事業委託金	1,068	0	1,068	皆増

第17款 財産収入

表－30

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	119,813	119,806	119,806	100.0
令和5年度	18,282	18,264	18,264	100.0
対前年度比較	101,531	101,542	101,542	0.0
増 減 率	555.4	556.0	556.0	—

本年度の決算額は119,806千円で、前年度に比べて101,542千円（556.0%）増加した。

各項別の内訳は表－31のとおりである。

表－31

(単位：千円、%)

区 分		決 算		増減額	増減率
		令和6年度	令和5年度		
財産運用収入		19,264	15,765	3,499	22.2
内 訳	財産貸付収入	15,234	15,310	△ 76	△ 0.5
	利子及び運用利益金	4,030	455	3,575	785.7
財産売払収入		100,542	2,499	98,043	3,923.3
内 訳	財産売却収入	100,542	2,499	98,043	3,923.3
合 計		119,806	18,264	101,542	556.0

財産運用収入のうち、利子及び運用利益金は前年度に比べて3,575千円（785.7%）増加し、財産貸付収入は前年度に比べて76千円（△0.5%）減少した。

財産売払収入の財産売却収入は前年度に比べて98,043千円（3,923.3%）増加した。

財産売却収入が増加した要因は、法定外公共物に加え、市有財産を売却したことによるものである。

第18款 寄 附 金

表－32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	106,403	107,877	107,877	100.0
令和5年度	143,817	144,517	144,517	100.0
対前年度比較	△ 37,414	△ 36,640	△ 36,640	0.0
増 減 率	△ 26.0	△ 25.4	△ 25.4	—

本年度の決算額は107,877千円で、前年度に比べて36,640千円（△25.4%）減少した。

その要因は、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が1,954千円（72.1%）、企業版ふるさと納税寄附金が50千円（7.1%）、もずふる応援寄附金が34千円（121.4%）それぞれ増加したものの、ふるさと応援寄附金が37,215千円（△27.2%）、指定寄付金が1,283千円（△38.6%）、子ども福祉寄附金が180千円（△20.5%）それぞれ減少したことによるものである。

第19款 繰 入 金

表－33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和6年度	2,421,194	724,013	724,013	100.0
令和5年度	2,486,155	1,061,511	1,061,511	100.0
対前年度比較	△ 64,961	△ 337,498	△ 337,498	0.0
増 減 率	△ 2.6	△ 31.8	△ 31.8	—

本年度の決算額は724,013千円で、前年度に比べて337,498千円（△31.8%）減少した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
財 産 区 特 別 会 計 繰 入 金	110,377	228	110,149	48,311.0
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	4,437	6,349	△ 1,912	△ 30.1
土 地 取 得 特 別 会 計 繰 入 金	36,388	0	36,388	皆増
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	430,000	300,000	130,000	43.3
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	80,995	75,476	5,519	7.3
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	11,248	9,666	1,582	16.4
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	39,200	35,640	3,560	10.0
羽曳野市教育振興基金繰入金	11,368	13,003	△ 1,635	△ 12.6
減 債 基 金 繰 入 金	0	590,000	△ 590,000	皆減
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	0	9,792	△ 9,792	皆減
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	0	6,655	△ 6,655	皆減
公 営 住 宅 整 備 繰 入 金	0	14,702	△ 14,702	皆減

第20款 諸 収 入

表－34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	810,081	791,453	504,695	63.8	5,656	281,103
令和5年度	753,847	694,508	411,958	59.3	5,334	277,215
対前年度比較	56,234	96,945	92,737	4.5	322	3,888
増 減 率	7.5	14.0	22.5	—	6.0	1.4

本年度の決算額は504,695千円で、前年度に比べて92,737千円（22.5%）増加した。

収入未済額は281,103千円で、前年度に比べて3,888千円（1.4%）増加した。

収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金3,317千円、生活保護費返納金276,961千円、公費負担医療費返還金11千円、児童手当返納金106千円、公費負担医療費徴収金13千円、雑入695千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
延滞金・加算金及び過料	6,712	8,283	△ 1,571	△ 19.0
市 預 金 利 子	1,148	63	1,085	1,722.2
貸付金元利収入	1,606	1,606	0	0.0
雑 入	495,229	402,006	93,223	23.2

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
過年度収入	112,533	82,545	29,988	36.3
児童扶養手当返納金	3,705	280	3,425	1,223.2
退職手当等負担金（水道事業会計分）	23,648	7,011	16,637	237.3
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	8,524	4,773	3,751	78.6
新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料過大請求に係る返還金	0	15,207	△ 15,207	皆減
給付金事業運営委託料過大請求に係る返還金	0	7,344	△ 7,344	皆減
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	48,057	0	48,057	皆増
令和 5 年度柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金返還金	11,690	0	11,690	皆増
生活保護費返納金	54,957	63,093	△ 8,136	△ 12.9
高齢者保健事業と介護予防等の一体的実施受託金	9,777	0	9,777	皆増

第 21 款 市 債

表－35

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	1,390,700	1,390,700	1,390,700	100.0
令和 5 年度	2,570,600	2,515,400	2,515,400	100.0
対前年度比較	△ 1,179,900	△ 1,124,700	△ 1,124,700	0.0
増 減 率	△ 45.9	△ 44.7	△ 44.7	—

本年度の決算額は 1,390,700 千円で、前年度に比べて 1,124,700 千円（△44.7%）減少した。

市債の内訳は表－36 のとおりである。

表－36

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 務 債	—	1,410,000	204,100
民 生 債	175,900	66,600	—
土 木 債	197,400	230,400	819,400
消 防 債	29,600	5,300	6,300
教 育 債	959,700	733,000	649,200
臨時財政対策債	—	70,100	424,600
商 工 債	28,100	—	—
合 計	1,390,700	2,515,400	2,103,600

本年度に発行した市債は、民生債、土木債、消防債、教育債、商工債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
民 生 債	
陵南の森総合センター施設等整備事業債	16,300
人権文化センター整備事業債	55,900
こども園整備事業債	98,600
民間保育園整備事業補助債	5,100
土 木 債	
道 路 整 備 事 業 債	154,300
橋 梁 整 備 事 業 債	37,200
公 園 整 備 事 業 債	5,900
消 防 債	
消 防 施 設 整 備 事 業 債	23,900
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	3,700
防 災 施 設 整 備 事 業 債	2,000
教 育 債	
小学校コンクリートブロック改修事業債	5,100
小 学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	38,700
総合スポーツセンター設備整備事業債	26,500
学 校 給 食 セ ン タ ー 等 整 備 事 業 債	421,300
古市古墳群史跡等買上げ事業債	18,600
生活文化情報センター施設等整備事業債	23,900
中 学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	129,900
誉田中学校整備事業債（借換債）	295,700
商 工 債	
旧浅野家住宅整備事業債	28,100
合 計	1,390,700

第 22 款 繰 越 金

表－37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 6 年度	176,634	176,633	176,633	100.0
令和 5 年度	123,204	123,204	123,204	100.0
対前年度比較	53,430	53,429	53,429	0.0
増 減 率	43.4	43.4	43.4	—

本年度の決算額は 176,633 千円で、前年度に比べて 53,429 千円（43.4%）増加した。

3 歳 出

表－38

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	48,406,542	45,950,747	253,931	2,201,864	94.9
令和5年度	48,261,283	45,877,514	554,215	1,829,554	95.1
対前年度比較	145,259	73,233	△ 300,284	372,310	△ 0.2
増 減 率	0.3	0.2	△ 54.2	20.3	—

本年度の歳出決算額は45,950,747千円で、前年度に比べて73,233千円(0.2％)増加した。不用額は2,201,864千円で、前年度に比べて372,310千円(20.3％)増加し、予算執行率は94.9％であった。なお、翌年度繰越額は253,931千円で、前年度に比べて300,284千円(△54.2％)減少した。

歳出決算額の款別構成は表－39のとおりである。

表－39

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	284,629	0.6	286,047	0.6	△ 1,418	△ 0.5
総 務 費	4,982,204	10.8	4,175,700	9.1	806,504	19.3
民 生 費	25,353,522	55.2	23,786,878	51.9	1,566,644	6.6
衛 生 費	3,099,126	6.7	3,233,614	7.0	△ 134,488	△ 4.2
労 働 費	6,102	0.0	5,768	0.0	334	5.8
農林水産業費	141,707	0.3	147,915	0.3	△ 6,208	△ 4.2
商 工 費	410,230	0.9	534,218	1.2	△ 123,988	△ 23.2
土 木 費	2,089,131	4.6	2,495,176	5.4	△ 406,045	△ 16.3
消 防 費	1,408,172	3.1	1,345,492	2.9	62,680	4.7
教 育 費	4,829,783	10.5	4,656,783	10.2	173,000	3.7
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	3,346,141	7.3	5,209,923	11.4	△ 1,863,782	△ 35.8
合 計	45,950,747	100.0	45,877,514	100.0	73,233	0.2

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の 55.2%、次いで総務費の 10.8%である。以下、教育費の 10.5%、公債費の 7.3%、衛生費の 6.7%、土木費の 4.6%等の順になっている。

増減状況では、増加額が大きいのは民生費の 1,566,644 千円 (6.6%)、次いで総務費の 806,504 千円 (19.3%)、教育費の 173,000 千円 (3.7%) 等の順になっている。一方、減少額が大きいのは公債費の 1,863,782 千円 (Δ 35.8%)、次いで土木費の 406,045 千円 (Δ 16.3%)、衛生費の 134,488 千円 (Δ 4.2%) 等の順になっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

表－40

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	287,763	284,629	0	3,134	98.9
令和5年度	292,152	286,047	0	6,105	97.9
対前年度比較	△ 4,389	△ 1,418	0	△ 2,971	1.0
増 減 率	△ 1.5	△ 0.5	—	△ 48.7	—

本年度の決算額は284,629千円で、前年度に比べて1,418千円（△0.5％）減少し、予算執行率は98.9％であった。

増加した主なものは、補欠選挙による議員2名の増加に伴う議員報酬7,488千円（7.2％）及び議員期末手当1,547千円（3.0％）である。

減少した主なものは、議会運営に係るタブレット購入費6,141千円（皆減）、算定基準日における議員数の減少による議員共済負担金4,802千円（△12.4％）である。

第2款 総 務 費

表－41

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,231,939	4,982,204	13,060	236,675	95.2
令和5年度	4,408,472	4,175,700	29,167	203,605	94.7
対前年度比較	823,467	806,504	△ 16,107	33,070	0.5
増 減 率	18.7	19.3	△ 55.2	16.2	—

本年度の決算額は4,982,204千円で、前年度に比べて806,504千円（19.3％）増加し、予算執行率は95.2％であった。また、翌年度繰越額は13,060千円で、前年度に比べて16,107千円（△55.2％）減少した。その内訳は防犯灯整備事業費の8,000千円及びコンビニ交付システム標準化事業費の5,060千円である。

決算額の目的別内訳は表－42のとおりである。

表－42

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度		
総 務 管 理 費	4,068,285	81.7	3,312,137	756,148	22.8
徴 税 費	456,063	9.1	423,747	32,316	7.6
戸籍住民基本台帳費	279,618	5.6	320,702	△ 41,084	△ 12.8
選 挙 費	134,326	2.7	74,087	60,239	81.3
統 計 調 査 費	24,102	0.5	25,670	△ 1,568	△ 6.1
監 査 委 員 費	19,810	0.4	19,357	453	2.3
合 計	4,982,204	100.0	4,175,700	806,504	19.3

総務管理費は 4,068,285 千円で、前年度に比べて 756,148 千円（22.8％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等（退職手当除く）	926,969	887,522	39,447	4.4
退職手当	453,672	189,344	264,328	139.6
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	124,565	95,170	29,395	30.9
共済費	279,473	265,107	14,366	5.4
システム開発委託料（システム標準化）	234,374	0	234,374	皆増
システム開発委託料（OA経費）	60,289	0	60,289	皆増
基本設計及び実施設計監修業務委託料 （債務負担分）（本庁舎建替整備事業）	152,400	0	152,400	皆増
公共施設整備基金積立金	264,208	55,391	208,817	377.0
減債基金積立金	21,317	5	21,312	426,240.0
国庫支出金等還付金	230,780	158,473	72,307	45.6
公開型GIS環境構築委託料	0	50,397	△ 50,397	皆減
基幹系システム機器借上料（債務負担分）	0	37,417	△ 37,417	皆減
施設整備費（コミュニティセンター管理運営）	0	29,766	△ 29,766	皆減
財政調整基金積立金	56,105	255,208	△ 199,103	△ 78.0

増加した主なものは、システム標準化に係るシステム開発委託料 234,374 千円（皆増）、総合文書管理システム更新に係るシステム開発委託料 60,289 千円（皆増）、本庁舎建替整備事業に係る（債務負担分）基本設計及び実施設計監修業務委託料 152,400 千円（皆増）、財産区財産の売却に伴う繰入金及び市有財産売却収入に係る積立金の増加による公共施設整備基金積立金 208,817 千円（377.0%）、土地取得特別会計が保有していた恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地の一部売却に伴い、当該用地に係る起債残高について繰上償還に代えて積み立てたことによる減債基金積立金 21,312 千円（426,240.0%）、国庫支出金等還付金 72,307 千円（45.6%）、退職手当を除く給料・職員手当等 39,447 千円（4.4%）、退職手当 264,328 千円（139.6%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 29,395 千円（30.9%）、共済費 14,366 千円（5.4%）である。

減少した主なものは、公開型GIS環境構築委託料 50,397 千円（皆減）、リース期間終了による（債務負担分）基幹系システム機器借上料 37,417 千円（皆減）、丹比コミュニティセンター屋根改修工事及び公共下水道接続工事に伴う施設整備費 29,766 千円（皆減）、財政調整基金積立金 199,103 千円（△78.0%）である。

徴税費は 456,063 千円で、前年度に比べて 32,316 千円（7.6%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	241,555	224,638	16,917	7.5
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	18,069	15,386	2,683	17.4
共済費	46,870	44,782	2,088	4.7
システム開発委託料（債務負担分を含む）	9,910	2,187	7,723	353.1
償還金・利子及び割引料（還付金）	43,819	41,202	2,617	6.4
地方税共通納税システム共同収納手数料負担金	1,705	62	1,643	2,650.0
固定資産税評価用路線価付設業務委託料（債務負担分を含む）	4,730	7,150	△ 2,420	△ 33.8

増加した主なものは、個人住民税に係る森林環境税及び定額減税への対応等によるシステム開発委託料（債務負担分を含む） 7,723 千円（353.1%）、償還金・利子及び割引料（還付金） 2,617 千円（6.4%）、e L-Q Rを活用した制度の開始に伴い、利用件数が増加したことによる地方税共通納税システム共同収納手数料負担金 1,643 千円（2,650.0%）、給料・職員手当等 16,917 千円（7.5%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 2,683 千円（17.4%）、共済費 2,088 千円（4.7%）である。

減少した主なものは、固定資産税評価用路線価付設業務委託料（債務負担分を含む）2,420千円（△33.8%）である。

戸籍住民基本台帳費は279,618千円で、前年度に比べて41,084千円（△12.8%）減少した。主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	138,319	115,093	23,226	20.2
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	32,874	35,784	△ 2,910	△ 8.1
共済費	26,571	24,132	2,439	10.1
住基システム改修委託料 （社会保障・税番号制度システム整備）	11,567	0	11,567	皆増
マイナンバーカード出張申請業務委託料	0	55,320	△ 55,320	皆減
マイナポイント支援業務委託料	0	12,975	△ 12,975	皆減
収入印紙購入費	27,802	32,000	△ 4,198	△ 13.1
OA機器購入費（戸籍住基OA経費）	0	3,044	△ 3,044	皆減

増加した主なものは、住民票等への振り仮名対応に係る住基システム改修委託料11,567千円（皆増）、給料・職員手当等23,226千円（20.2%）、共済費2,439千円（10.1%）である。

減少した主なものは、マイナンバーカード出張申請業務委託料55,320千円（皆減）、マイナポイント支援業務委託料12,975千円（皆減）、旅券手数料のクレジットカードによる納付開始に伴い、収入印紙の需要減少を見込んだことによる収入印紙購入費4,198千円（△13.1%）、キャッシュレス決済対応セミセルフレジスター（現金自動精算機）導入に係るOA機器購入費3,044千円（皆減）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償2,910千円（△8.1%）である。

選挙費は134,326千円で、前年度に比べて60,239千円（81.3%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
大阪府議会議員及び知事選挙費	0	32,309	△ 32,309	皆減
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査	50,760	0	50,760	皆増
市長選挙及び市議会議員補欠選挙	45,096	0	45,096	皆増

統計調査費は 24,102 千円で、前年度に比べて 1,568 千円（△6.1%）減少した。

増加した主なものは、農林業センサス指導員・調査員報酬 919 千円（皆増）、全国家計構造調査指導員・調査員報酬 712 千円（皆増）、給料・職員手当等 1,430 千円（8.8%）である。

減少した主なものは、住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬 4,726 千円（皆減）である。

監査委員費は 19,810 千円で、前年度に比べて 453 千円（2.3%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 622 千円（4.4%）である。

第 3 款 民 生 費

表－43

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	26,478,184	25,353,522	63,960	1,060,702	95.8
令和 5 年度	24,903,478	23,786,878	316,314	800,286	95.5
対前年度比較	1,574,706	1,566,644	△ 252,354	260,416	0.3
増 減 率	6.3	6.6	△ 79.8	32.5	—

本年度の決算額は 25,353,522 千円で、前年度に比べて 1,566,644 千円（6.6%）増加し、予算執行率は 95.8%であった。また、翌年度繰越額は 63,960 千円で、前年度に比べて 252,354 千円（△79.8%）減少した。その内訳は重点支援給付金（追加分）事業費の 63,960 千円である。

決算額の目的別内訳は、表－44 のとおりである。

表－44

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度		
社 会 福 祉 費	10,643,045	42.0	9,828,446	814,599	8.3
児 童 福 祉 費	6,151,214	24.3	5,609,447	541,767	9.7
生 活 保 護 費	5,279,757	20.8	5,130,759	148,998	2.9
国 民 年 金 費	27,588	0.1	26,176	1,412	5.4
災 害 救 助 費	105	0.0	323	△ 218	△ 67.5
国民健康保険費	1,275,042	5.0	1,305,062	△ 30,020	△ 2.3
後期高齢者医療費	1,976,771	7.8	1,886,665	90,106	4.8
合 計	25,353,522	100.0	23,786,878	1,566,644	6.6

社会福祉費は10,643,045千円で、前年度に比べて814,599千円(8.3%)増加した。

増加した主なものは、物価高騰対応重点支援給付金943,860千円(490.6%)、重点支援給付金(追加分)482,670千円(皆増)、延べ利用者数や給付費の増加による障害者自立支援給付費502,410千円(15.8%)及び障害児自立支援給付費149,254千円(16.7%)、人権文化センター移転新築工事124,178千円(皆増)、介護給付費の増加等による介護保険特別会計繰出金51,331千円(2.8%)である。

減少した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金1,446,890千円(△98.7%)である。

児童福祉費は6,151,214千円で、前年度に比べて541,767千円(9.7%)増加した。

増加した主なものは、制度改正に伴う対象者拡大等による児童手当220,680千円(15.1%)、支給対象者数の増加による児童扶養手当費14,467千円(2.8%)、国の費用基準(公定価格)が増額改定されたことによる児童福祉施設委託料177,663千円(10.6%)、(仮称)第3こども園新設工事87,100千円(皆増)、民間保育施設(2施設)の施設改修に係る安心こども基金事業費補助金53,763千円(皆増)、人件費の増加によるこども園給食事業補助金34,766千円(53.9%)、給料・職員手当等70,804千円(11.5%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償58,123千円(15.2%)である。

減少した主なものは、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)87,350千円(皆減)、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)87,050千円(皆減)である。

生活保護費は5,279,757千円で、前年度に比べて148,998千円(2.9%)増加した。

増加した主なものは、入院費及び訪問介護費が増加したことによる医療扶助費115,765千円(4.8%)、居宅介護及び高額介護サービス費が増加したことによる介護扶助費15,786千円

(11.3%)、給料・職員手当等 23,645 千円 (14.1%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 10,087 千円 (43.2%)、共済費 3,618 千円 (11.0%) である。

減少した主なものは、被保護者数の減少による生活扶助費等 17,820 千円 (△0.8%)、業務件数の減少によるシステム改修委託料 1,485 千円 (△60.0%) である。

国民年金費は 27,588 千円で、前年度に比べて 1,412 千円 (5.4%) 増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 367 千円 (3.0%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 951 千円 (8.8%)、共済費 57 千円 (2.3%) である。

災害救助費は 105 千円で、前年度に比べて 218 千円 (△67.5%) 減少した。

減少した主なものは、火災等による建物被害に遭った被災者世帯に対する災害見舞金 210 千円 (△66.7%) である。

国民健康保険費は 1,275,042 千円で、前年度に比べて 30,020 千円 (△2.3%) 減少した。

増加した主なものは、保険料率上昇に伴う保険料軽減額の増加及び産前産後保険料軽減分 (令和 6 年 1 月から実施) の対象月数増加による保険基盤安定等繰出金 10,187 千円 (1.1%)、総務費の増加による国民健康保険特別会計繰出金 (経常) 1,725 千円 (0.8%) である。

減少した主なものは、子ども医療費助成の地方単独事業減額調整廃止及び財政安定化支援事業の地方交付税交付金減額による国民健康保険特別会計繰出金 (臨時) 42,262 千円 (△23.2%) である。

後期高齢者医療費は 1,976,771 千円で、前年度に比べて 90,106 千円 (4.8%) 増加した。

増加した主なものは、大阪府全体の給付費の総額が増加したことによる療養給付費負担金 55,212 千円 (4.0%)、保険料軽減対象者数の増加による保険基盤安定繰出金 36,683 千円 (9.5%) である。

減少した主なものは、総務費の減少による後期高齢者医療特別会計繰出金 1,401 千円 (△2.7%) である。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
項	目	件 名				
社会福祉費	社会福祉事業費	障害者自立支援 給 付 費 等	5, 067, 217	4, 448, 426	618, 791	13. 9
	老 人 福 祉 費	老人保護措置費	12, 696	13, 420	△ 724	△ 5. 4
	福 祉 手 当 費	特別障害者手当費等	64, 231	64, 149	82	0. 1
	介護保険事業費	介護保険サービス利用者 負担金助成事業費	0	22	△ 22	皆減
	養 育 医 療 費	養 育 医 療 費 等	3, 986	3, 818	168	4. 4
	公 費 医 療 費	子ども医療費等	720, 972	733, 655	△ 12, 683	△ 1. 7
	計		5, 869, 102	5, 263, 490	605, 612	11. 5
児童福祉費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童 進学応援奨学金	0	600	△ 600	皆減
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	528, 486	514, 019	14, 467	2. 8
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児 童 措 置 費	児 童 手 当	1, 685, 980	1, 465, 300	220, 680	15. 1
	計		2, 214, 466	1, 979, 919	234, 547	11. 8
生活保護費	生活保護扶助費	生 活 扶 助	1, 439, 781	1, 453, 567	△ 13, 786	△ 0. 9
		住 宅 扶 助	816, 222	821, 276	△ 5, 054	△ 0. 6
		教 育 扶 助	17, 019	17, 794	△ 775	△ 4. 4
		介 護 扶 助	155, 644	139, 858	15, 786	11. 3
		医 療 扶 助	2, 505, 280	2, 389, 515	115, 765	4. 8
		そ の 他	60, 254	58, 459	1, 795	3. 1
	計		4, 994, 200	4, 880, 469	113, 731	2. 3
合 計			13, 077, 768	12, 123, 878	953, 890	7. 9

第4款 衛 生 費

表－45

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,432,639	3,099,126	136,000	197,513	90.3
令和5年度	3,488,617	3,233,614	37,566	217,437	92.7
対前年度比較	△ 55,978	△ 134,488	98,434	△ 19,924	△ 2.4
増 減 率	△ 1.6	△ 4.2	262.0	△ 9.2	—

本年度の決算額は3,099,126千円で、前年度に比べて134,488千円（△4.2％）減少し、予算執行率は90.3％であった。また、翌年度繰越額は136,000千円で、前年度に比べて98,434千円（262.0％）増加した。その内訳は上水道整備事業費（地方創生臨時交付金分）の136,000千円である。

決算額の目的別内訳は表－46のとおりである。

表－46

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度		
保健衛生費	1,316,864	42.5	1,432,137	△ 115,273	△ 8.0
清 掃 費	1,691,321	54.6	1,670,011	21,310	1.3
公害対策費	40,366	1.3	37,137	3,229	8.7
上水道整備費	50,575	1.6	94,329	△ 43,754	△ 46.4
合 計	3,099,126	100.0	3,233,614	△ 134,488	△ 4.2

保健衛生費は1,316,864千円で、前年度に比べて115,273千円（△8.0％）減少した。

増加した主なものは、キャッチアップ接種最終年度の接種促進により、接種者数が増加したことに伴う子宮頸がん予防ワクチン接種委託料56,350千円（149.5％）である。

減少した主なものは、特例臨時接種が終了し、定期接種となったことによる新型コロナウイルスワクチン接種委託料31,007千円（△30.3％）、コールセンター設置運営委託料44,093千円（皆減）、集団接種会場運営業務委託料42,431千円（皆減）及び受診票入力業務委託料20,651千円（△92.2％）、5種混合ワクチンの定期接種開始に伴い、単独接種者数が減少したことによるヒブワクチン接種委託料16,500千円（△70.5％）、市債収入の増加等によると畜場特別会計繰出金16,237千円（△19.9％）である。

清掃費は1,691,321千円で、前年度に比べて21,310千円（1.3%）増加した。

増加した主なものは、人件費及び物件費の増加による柏羽藤環境事業組合負担金（経常経費、臨時的経費合算）20,761千円（2.3%）、世帯数の増加による塵芥収集委託料3,418千円（0.5%）である。

減少した主なものは、し尿汲み取り人口の減少によるし尿汲取業者助成金907千円（△6.7%）、給料・職員手当等1,735千円（△7.1%）である。

公害対策費は40,366千円で、前年度に比べて3,229千円（8.7%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等4,444千円（19.3%）、共済費1,018千円（21.8%）である。

減少した主なものは、入札不調により大気環境調査測定業務を実施しなかったことによる大気検査委託料2,638千円（△77.3%）である。

上水道整備費は50,575千円で、前年度に比べて43,754千円（△46.4%）減少した。

増加した主なものは、水道事業会計補助金（退職手当等負担金）18,793千円（皆増）である。

減少した主なものは、水道料金基本料金減免事業に対する水道事業会計補助金（地方創生臨時交付金分）63,165千円（△67.8%）である。

第5款 労働費

表－47

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,398	6,102	0	296	95.4
令和5年度	6,133	5,768	0	365	94.0
対前年度比較	265	334	0	△69	1.4
増 減 率	4.3	5.8	—	△18.9	—

本年度の決算額は6,102千円で、前年度に比べて334千円（5.8%）増加し、予算執行率は95.4%であった。

増加した主なものは、地域就労相談業務委託料344千円（12.1%）である。

第6款 農林水産業費

表－48

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	151,246	141,707	0	9,539	93.7
令和5年度	155,410	147,915	0	7,495	95.2
対前年度比較	△ 4,164	△ 6,208	0	2,044	△ 1.5
増 減 率	△ 2.7	△ 4.2	—	27.3	—

本年度の決算額は141,707千円で、前年度に比べて6,208千円（△4.2％）減少し、予算執行率は93.7％であった。

増加した主なものは、対象者の増加による新規就農者育成総合対策経営開始資金 4,500 千円（150.0％）、新たに1名が採択されたことによる新規就農者育成総合対策就農準備資金 1,500 千円（皆増）、譲与基準見直しに伴い譲与税額が増加したことによる森林環境譲与税基金積立金 1,091 千円（9.1％）である。

減少した主なものは、森林境界候補図作成及び三次元閲覧システム導入業務委託料 6,655 千円（皆減）、対象者の交付が終了し、新たな採択がなかったことによる新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金 3,750 千円（皆減）、交付期間終了に伴う対象者の減少による農業次世代人材投資資金 3,750 千円（△71.4％）である。

第7款 商 工 費

表－49

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	466,671	410,230	0	56,441	87.9
令和5年度	655,904	534,218	62,693	58,993	81.4
対前年度比較	△ 189,233	△ 123,988	△ 62,693	△ 2,552	6.5
増 減 率	△ 28.9	△ 23.2	皆減	△ 4.3	—

本年度の決算額は410,230千円で、前年度に比べて123,988千円（△23.2％）減少し、予算執行率は87.9％であった。

増加した主なものは、旧浅野家住宅第Ⅰ期改修工事 33,700 千円（皆増）、旧浅野家住宅設

計業務委託料 11,546 千円 (2,272.8%) 及び官民連携導入可能性調査業務委託料 10,593 千円 (皆増)、市内事業者等の事業継続を支援するため交付した羽曳野市中小企業等エネルギー価格高騰支援金 26,820 千円 (皆増) 及び業務委託料 9,975 千円 (皆増)、ふるさと納税返礼品代 17,528 千円 (151.6%)、事業規模の拡大に伴う大阪はびきの観光局運営費補助金 4,781 千円 (9.4%)、給料・職員手当 8,845 千円 (7.8%) である。

減少した主なものは、羽曳野市キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託料 214,802 千円 (皆減)、ふるさと納税業務委託料 34,951 千円 (△65.8%) である。

第8款 土 木 費

表－50

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,236,657	2,089,131	0	147,526	93.4
令和5年度	2,643,107	2,495,176	11,100	136,831	94.4
対前年度比較	△ 406,450	△ 406,045	△ 11,100	10,695	△ 1.0
増 減 率	△ 15.4	△ 16.3	皆減	7.8	—

本年度の決算額は 2,089,131 千円で、前年度に比べて 406,045 千円 (△16.3%) 減少し、予算執行率は 93.4% であった。

決算額の目的別内訳は表－51 のとおりである。

表－51

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度		
土木管理費	176,262	8.4	193,650	△ 17,388	△ 9.0
道路橋梁費	524,766	25.1	469,834	54,932	11.7
河 川 費	8,074	0.4	7,398	676	9.1
都市計画費	1,320,373	63.2	1,717,283	△ 396,910	△ 23.1
住 宅 費	59,656	2.9	107,011	△ 47,355	△ 44.3
合 計	2,089,131	100.0	2,495,176	△ 406,045	△ 16.3

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
道路改良事業	191,223	86,474	104,749	121.1
橋梁改修事業	80,408	91,757	△ 11,349	△ 12.4
公園管理事業	75,594	71,140	4,454	6.3
道路舗装事業	68,398	91,070	△ 22,672	△ 24.9
道路維持補修事業	34,101	34,986	△ 885	△ 2.5
道路管理事業	23,025	22,595	430	1.9
維持管理事業	19,292	20,708	△ 1,416	△ 6.8
公園整備改修事業	15,715	104,263	△ 88,548	△ 84.9
恵我ノ荘駅前南側広場整備事業	249	28,847	△ 28,598	△ 99.1
住宅改修事業	0	39,962	△ 39,962	皆減

土木管理費は176,262千円で、前年度に比べて17,388千円(△9.0%)減少した。

減少した主なものは、給料・職員手当15,302千円(△11.8%)、共済費2,635千円(△10.0%)である。

道路橋梁費は、524,766千円で、前年度に比べて54,932千円(11.7%)増加した。

増加した主なものは、道路舗装改良費(債務負担分を含む)14,602千円(10.4%)、近鉄南大阪線踏切道改良工事の規模が前年度より大きかったこと及び下水道工事に伴う道路側溝補強コンクリート施工延長の増加による工事負担金26,501千円(249.6%)、前年度の設計業務に比べて、本年度実施した郡戸古市線電線共同溝詳細設計に費用を要したことによる測量設計委託料21,513千円(190.8%)、5年ごとに実施する路面性状調査に係る舗装調査委託料18,220千円(皆増)である。

減少した主なものは、恵我ノ荘駅前南側広場暫定整備工事27,858千円(皆減)である。

河川費は8,074千円で、前年度に比べて676千円(9.1%)増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等862千円(16.7%)である。

減少した主なものは、排水構造物の破損に係る修繕費282千円(皆減)である。

都市計画費は1,320,373千円で、前年度に比べて396,910千円(△23.1%)減少した。

増加した主なものは、上印公園バスケット施設整備工事7,945千円(皆増)、(仮称)わんパークみねづか整備工事7,769千円(皆増)、都市計画マスタープラン改定業務委託料4,400千円(皆増)、立地適正化計画策定業務委託料4,300千円(皆増)、羽曳野市全域航空写真撮

影委託料 4,181 千円（皆増）、給料・職員手当 6,452 千円（4.7%）である。

減少した主なものは、下水道事業会計補助金（経常的経費、臨時的経費合算）325,743 千円（△24.2%）、（債務負担分）島泉まちかどあそび広場整備工事 65,576 千円（皆減）、スケボーパークはびきの整備工事 37,914 千円（皆減）である。

住宅費は 59,656 千円で、前年度に比べて 47,355 千円（△44.3%）減少した。

増加した主なものは、3 年ごとの法定点検となる特殊建物定期検査委託料 1,763 千円（皆増）である。

減少した主なものは、市営住宅仮囲い設置工事 25,260 千円（皆減）、市営車地住宅駐車場棟防水改修工事 11,149 千円（皆減）、市営住宅防犯カメラ設置工事 3,057 千円（皆減）、給料・職員手当 7,409 千円（△23.6%）、共済費 1,910 千円（△30.1%）である。

第9款 消 防 費

表－52

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,423,130	1,408,172	0	14,958	98.9
令和 5 年度	1,363,565	1,345,492	0	18,073	98.7
対前年度比較	59,565	62,680	0	△ 3,115	0.2
増 減 率	4.4	4.7	—	△ 17.2	—

本年度の決算額は 1,408,172 千円で、前年度に比べて 62,680 千円（4.7%）増加し、予算執行率は 98.9%であった。

増加した主なものは、人件費の増加による大阪南（旧柏原羽曳野藤井寺）消防組合負担金 32,363 千円（2.6%）、丹比第一分団の消防用ポンプ車更新による車両購入費 14,102 千円（133.8%）、全国消防操法大会に出場するためのポンプ操法訓練に係る出動報酬 6,375 千円（皆増）、消防用ヘリコプターの不測の修理に伴う府航空消防運営費分担金 5,146 千円（126.1%）、防災行政無線子局設備のバッテリー機器交換に係る防災行政無線機器購入費 5,060 千円（皆増）である。

第10款 教 育 費

表－53

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,258,821	4,829,783	40,911	388,127	91.8
令和5年度	5,036,556	4,656,783	97,375	282,398	92.5
比較増減額	222,265	173,000	△ 56,464	105,729	△ 0.7
増 減 率	4.4	3.7	△ 58.0	37.4	—

本年度の決算額は4,829,783千円で、前年度に比べて173,000千円(3.7％)増加し、予算執行率は91.8％であった。また、翌年度繰越額は40,911千円で、前年度に比べて56,464千円(△58.0％)減少した。その内訳は日本国際博覧会児童・生徒招待事業費の36,288千円及び総合スポーツセンター管理運営事業費の4,623千円である。

決算額の目的別内訳は表－54のとおりである。

表－54

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			差 引 増減額	増減率
	令和6年度	構成比	令和5年度		
教育総務費	381,242	7.9	356,622	24,620	6.9
小 学 校 費	591,998	12.3	882,436	△ 290,438	△ 32.9
中 学 校 費	476,979	9.9	671,134	△ 194,155	△ 28.9
幼 稚 園 費	757,032	15.7	751,153	5,879	0.8
社会教育費	1,243,865	25.7	1,091,721	152,144	13.9
保健体育費	1,378,667	28.5	903,717	474,950	52.6
合 計	4,829,783	100.0	4,656,783	173,000	3.7

教育総務費は381,242千円で、前年度に比べて24,620千円(6.9％)増加した。

増加した主なものは、特色ある学校づくり推進事業補助金2,134千円(皆増)、教育振興計画策定委託料1,980千円(皆増)、給料・職員手当5,482千円(3.4％)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償9,663千円(26.0％)、共済費8,233千円(10.3％)である。

減少した主なものは、寄附額の減少による教育振興基金積立金1,865千円(△16.4％)である。

小学校費は 591,998 千円で、前年度に比べて 290,438 千円（△32.9%）減少した。

増加した主なものは、学校プールの老朽化に伴い、水泳授業を民間企業に委託し、地域の室内プールを利用して実施したことによる水泳授業委託料 29,314 千円（皆増）、市立小学校の LED 照明器具購入に係る（債務負担分）庁用器具費 29,223 千円（皆増）、使用料の増加及び料金単価の高騰に伴う電気料金 7,856 千円（10.2%）、3 年ごとの法定点検となる市立小学校特殊建物定期検査委託料 6,830 千円（皆増）である。

減少した主なものは、市立小学校及び義務教育学校の屋内運動場空調設備設置工事 248,239 千円（皆減）、令和 4 年度多子世帯学校給食費助成金 62,538 千円（皆減）、前年度に教科書採択に伴う指導者用教科書を購入したことによる教材費 35,272 千円（△97.5%）、前年度に校務用パソコンの新規リース開始に伴う構築業務等を実施したことによる ICT 環境整備委託料 15,377 千円（皆減）である。

中学校費は 476,979 千円で、前年度に比べて 194,155 千円（△28.9%）減少した。

増加した主なものは、はびきの埴生学園受水槽更新工事 56,681 千円（皆増）、市立中学校給食配膳室等改修工事 22,771 千円（皆増）、教科書採択に伴う指導者用教科書購入に係る教材費 27,014 千円（皆増）、市立中学校及び義務教育学校の LED 照明器具購入に係る（債務負担分）庁用器具費 16,302 千円（皆増）である。

減少した主なものは、河原城中学校バリアフリー等改修工事 256,650 千円（皆減）、菅田中学校プール改修工事 31,271 千円（△33.3%）、高鷲中学校防球ネット設置工事 24,288 千円（皆減）、前年度に校務用パソコンの新規リース開始に伴う構築業務等を実施したことによる ICT 環境整備委託料 8,395 千円（皆減）である。

幼稚園費は 757,032 千円で、前年度に比べて 5,879 千円（0.8%）増加した。

増加した主なものは、国の費用基準（公定価格）が増額改定されたことによる子どものための教育・保育給付費負担金 66,087 千円（31.9%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 8,324 千円（16.7%）である。

減少した主なものは、（債務負担分）埴生幼稚園保育室等増築工事 31,108 千円（皆減）、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用児童数が減少したことによる子育てのための施設等利用給付費負担金 28,216 千円（△22.0%）、大阪府教育支援体制整備事業補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費 1,782 千円（皆減）、給料・職員手当等 4,967 千円（△1.9%）、共済費 1,702 千円（△3.3%）である。

社会教育費は 1,243,865 千円で、前年度に比べて 152,144 千円（13.9%）増加した。

増加した主なものは、（債務負担分）学校給食センター等複合施設整備工事（青少年児童センター分）49,655 千円（皆増）及び（債務負担分）設計監理委託料 7,870 千円（皆増）、史跡白鳥陵古墳周堤買収事業に係る用地買収費 85,051 千円（皆増）及び物件補償費 15,125 千円（皆増）、第 2 駐車場拡張に伴う施設管理費の増加、業務の追加及び電気・ガス料金の高騰

に伴う増額による生活文化情報センター管理運営委託料（債務負担分を含む）14,036 千円（11.6%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 64,682 千円（19.8%）である。

減少した主なものは、応神陵古墳外濠外堤買収費 70,553 千円（皆減）及び物件補償費 7,829 千円（皆減）である。

保健体育費は 1,378,667 千円で、前年度に比べ 474,950 千円（52.6%）増加した。

増加した主なものは、（債務負担分）学校給食センター等複合施設整備工事（給食センター分）357,745 千円（皆増）及び（債務負担分）設計監理委託料 56,580 千円（皆増）、退職金等の人件費の増加による学校給食事業補助金 57,505 千円（39.7%）、令和 5 年度及び令和 6 年度多子世帯学校給食費助成金（小学校）47,841 千円（皆増）、物価高騰に伴い 1 食当たりの支援金の額を増額したことによる小学校給食費保護者負担支援金 14,303 千円（163.6%）である。

減少した主なものは、前年度に間仕切幕設備更新工事等を行ったことによる総合スポーツセンターの維持補修費 57,101 千円（△78.2%）である。

第 11 款 災害復旧費

表－55

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	1,575	0	0	1,575	—
令和 5 年度	1,575	0	0	1,575	—
対前年度比較	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	—	—	0.0	—

本年度の災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

表－56

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,385,500	3,346,141	0	39,359	98.8
令和5年度	5,262,500	5,209,923	0	52,577	99.0
対前年度比較	△ 1,877,000	△ 1,863,782	0	△ 13,218	△ 0.2
増 減 率	△ 35.7	△ 35.8	—	△ 25.1	—

本年度の決算額は3,346,141千円で、前年度に比べて1,863,782千円(△35.8%)減少し、予算執行率は98.8%であった。

決算額の内訳は表－57のとおりである。

表－57

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
長期債償還元金	3,248,031	5,105,008	△ 1,856,977	△ 36.4
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	96,761	104,906	△ 8,145	△ 7.8
一時借入金利子	1,349	9	1,340	14,888.9
公 債 諸 費	0	0	0	—
合 計	3,346,141	5,209,923	△ 1,863,782	△ 35.8

長期債償還元金は3,248,031千円で、前年度に比べて1,856,977千円(△36.4%)減少した。

その主な要因は、地方債残高が全体として減少していることに加え、前年度より借換債の元金償還額が1,704,100千円減少したことによるものである。

長期債借入利子は96,761千円で、前年度に比べて8,145千円(△7.8%)減少した。

その主な要因は、地方債残高が全体として減少していることに加え、過去に借り入れた元利均等払いの償還金全体に占める利子の割合が減少傾向にあることによるものである。

第 13 款 予 備 費

本年度は、3,981 千円が充用された。その金額は次のとおりである。

2 款 (総務費)	へ	2,663 千円
4 款 (衛生費)	へ	1,056 千円
10 款 (教育費)	へ	262 千円

4 む す び

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 44,683,471 千円、補正予算 3,168,856 千円、これに前年度からの繰越額 554,215 千円を加えた総額 48,406,542 千円となった。

一般会計の歳入決算額は 46,162,082 千円で、前年度に比べて 107,934 千円（0.2%）増加した。歳出決算額は 45,950,747 千円で、前年度に比べて 73,233 千円（0.2%）増加した。実質収支額は 121,054 千円の黒字決算になり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 15,137 千円の黒字決算となった。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数（3年間平均）は前年度から 0.005 ポイント上昇して 0.557 となり、単年度財政力指数は 0.01 ポイント低下して 0.553 となった。単年度では財政力の一時的な低下を示しているが、3年間平均では改善が見られた。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から 1.2 ポイント上昇し 100.8%となった。3年連続で上昇しており、100%を超えるのは平成 29 年度以来である。経常収支比率が 100%を超えるということは、経常的な収入だけでは経常的な経費を賄えていないことを示しており、財政構造の硬直化が進んでいる。主な要因は、人事院勧告に伴う職員給や会計年度任用職員報酬等の人件費の増加をはじめ、扶助費、物件費、介護保険特別会計等への繰出金等の経費が大きく増加したことによるものである。今後も、高齢化の進行に伴う社会保障費の増加等により、経常的な経費の増加が見込まれており、財政構造の硬直化が一層進行することが懸念される。持続可能な行財政運営を実現するために、業務の効率化や事業の見直しを図り、経費削減に努めるとともに、安定的な収入の確保に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は 14,872,753 千円で、前年度に比べて 669,386 千円（△4.3%）減少した。これは、財産収入 101,542 千円（556.0%）、諸収入 92,737 千円（22.5%）等の増加が見られたものの、市税 515,066 千円（△3.9%）、繰入金 337,498 千円（△31.8%）等が減少したことによるものである。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は 31,289,329 千円で、前年度に比べて 777,320 千円（2.5%）増加した。これは、市債 1,124,700 千円（△44.7%）等が減少したものの、国庫支出金 473,916 千円（4.1%）、地方特例交付金 439,422 千円（332.2%）、地方交付税 422,766 千円（4.4%）、府支出金 285,228 千円（8.2%）、地方消費税交付金 115,055 千円（4.7%）、株式等譲渡所得割交付金 92,987 千円（70.1%）等が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度から 1.5 ポイント低下して 32.2%に、依存財源の割合は 1.5 ポイント上昇して 67.8%となり、依存財源の割合が高まっている。将来にわたり安定的かつ自立的な財政運営を推進するためには、自主財源の確保は大きな課題である。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は 13,467

千円で、前年度に比べて1,140千円(△7.8%)減少し、収入未済額も389,315千円で、37,414千円(△8.8%)減少した。主な科目ごとに整理すると、市税では、本年度の徴収率が99.3%と年々上昇しており、不納欠損額が7,253千円で、前年度に比べて1,234千円(△14.5%)減少し、収入未済額も83,957千円で、44,036千円(△34.4%)減少した。一方、諸収入では、不納欠損額が5,656千円で、前年度に比べて322千円(6.0%)増加し、収入未済額も281,103千円で、3,888千円(1.4%)増加した。なお、諸収入の収入未済額のうち、生活保護費返納金(現年度分・過年度分合算)が276,961千円で、98.5%を占めており、前年度に比べて4,451千円(1.6%)増加した。

自主財源の確保のため、不納欠損額及び収入未済額の更なる削減が求められるところである。市税については、徴収率の向上により収納状況が改善しているものの、諸収入のうち、特に生活保護費返納金に係る収入未済額が依然として多額に上っている。生活保護費返納金は、発生後の回収が困難であることから、支給段階での厳格な審査が重要である。申請時における資産や収入状況の厳正な確認、受給後の状況把握の強化を通じて、適正な給付に努められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、義務的経費である扶助費は16,994,840千円で、物価高騰対策重点支援給付金事業等により前年度に比べて926,727千円(5.8%)増加した。扶助費は、高齢化の進行に伴い、増加傾向が続く見込みである。今後も支援策等の実施にあたっては、財政状況を鑑み、財源の確保と適正な執行に努められたい。

人件費は7,257,948千円で、人事院勧告に基づく給与改定に伴う職員給や会計年度任用職員報酬等の増加等により前年度に比べて756,318千円(11.6%)増加した。人件費の水準は、財政運営に大きな影響を及ぼす要素であることから、引き続き、業務の効率化や適正な人員配置を通じて、組織運営の最適化と人件費の適正化に取り組まれたい。

投資的経費は1,903,742千円で、学校給食センター等複合化整備事業等の増加により前年度に比べて423,679千円(28.6%)増加した。今後、学校給食センター等複合化整備事業や第3こども園整備事業等の大規模な普通建設事業の支出が本格化するほか、本庁舎建替整備事業や第4こども園整備事業も控えており、これら多額の事業費が継続して発生することで、財政運営に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。事業の実施にあたっては、社会経済情勢の変化や建設コストの動向に留意するとともに、市民ニーズや行政サービスの水準、財政への影響等を総合的に判断し、持続可能な財政運営の観点から、慎重かつ計画的に進められたい。

普通会計ベースの市債発行額は、前年度に比べて164,700千円(14.9%)増加して1,271,800千円となり、本年度末の市債残高は、前年度に比べて1,908,253千円(△6.1%)減少して29,390,498千円となった。公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は2.5ポイント低下して10.9%となった。

新規の市債については、原則として当該年度の元金償還額を上回らないよう発行されてきたこと、大型公共施設整備の際に発行した一部の市債の償還が終了していることにより市債残高は近年減少が続いている。しかしながら、今後は学校給食センター等複合化整備事業や本庁舎建替整備事業等の大規模な普通建設事業に伴い、市債残高の増加が見込まれる。市債については、将来にわたる償還負担が財政運営に与える影響を見極め、慎重かつ計画的に発行されるとともに、適正な公債費管理に努められたい。

本年度も、物価高騰等による不安定な経済状況が続いており、本市の財政運営を取り巻く環境は厳しさを増している。このような状況のなか、本庁舎建替整備事業をはじめ、学校給食センター等複合化整備事業やこども園整備事業等の大規模な公共施設更新事業が本格化しており、本市の財政負担は、さらに増大することが懸念される。今後も、市民の理解を得ながら職員の英知を結集し、従来の事業や施策のあり方について検討を行い、優先順位や費用対効果を検証したうえで、限られた財源を効果的に活用していく必要がある。社会情勢や行政ニーズに柔軟に対応し、持続可能な財政運営の実現に向けて継続的な見直しと改善に努め、次世代に負担を先送りすることのないよう、適正かつ効率的な行財政運営に取り組まれたい。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表及び概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 29,294,119 千円、歳出決算額合計は 27,297,255 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は 1,996,864 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険、土地取得及び後期高齢者医療の各特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源は 85 千円となった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 443,965 千円の黒字となった。その内訳は、国民健康保険が 2,126 千円、財産区が 224,610 千円、介護保険が 207,700 千円、後期高齢者医療が 9,529 千円の黒字となり、それ以外の特別会計は収支均衡であった。

予算執行率は歳入合計が 97.3%、歳出合計は 90.7%となり、歳入が歳出を 6.6 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差 引 額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国 民 健 康 保 険	12,775,556	12,164,486	12,135,152	29,334	0
と 畜 場	208,610	187,302	187,302	0	0
財 産 区	1,797,699	1,798,369	147,285	1,651,084	0
介 護 保 険	12,438,865	12,326,394	12,088,553	237,841	0
土 地 取 得	520,990	445,288	445,203	85	85
後期高齢者医療	2,353,039	2,372,280	2,293,760	78,520	0
合 計 ①	30,094,759	29,294,119	27,297,255	1,996,864	85
令和5年度 ②	29,110,888	28,331,473	26,778,659	1,552,814	0
対前年度比較 ①-②	983,871	962,646	518,596	444,050	85

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収 支 額 G	単年度収支額 (F - G) H	予 算 執 行 率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国 民 健 康 保 険	29,334	27,208	2,126	95.2	95.0
と 畜 場	0	0	0	89.8	89.8
財 産 区	1,651,084	1,426,474	224,610	100.0	8.2
介 護 保 険	237,841	30,141	207,700	99.1	97.2
土 地 取 得	0	0	0	85.5	85.5
後期高齢者医療	78,520	68,991	9,529	100.8	97.5
合 計 ①	1,996,779	1,552,814	443,965	97.3	90.7
令和5年度 ②	1,552,814	1,787,438	△ 234,624	97.3	92.0
対前年度比較 ①-②	443,965	△ 234,624	678,589	0	△ 1.3

I 国民健康保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 6 年 度	12,775,556	12,164,486	95.2	12,135,152	95.0	29,334
令 和 5 年 度	13,211,823	12,655,880	95.8	12,628,672	95.6	27,208
対前年度比較	△ 436,267	△ 491,394	—	△ 493,520	—	2,126

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は12,775,556千円で、前年度に比べて436,267千円（△3.3％）減少となった。

歳入決算額は12,164,486千円で、前年度に比べて491,394千円（△3.9％）減少した。その主な要因は、府支出金が386,193千円（△4.4％）、繰越金が72,014千円（△72.6％）、繰入金が52,718千円（△3.6％）それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は12,135,152千円で、前年度に比べて493,520千円（△3.9％）減少した。その主な要因は、保険給付費が333,414千円（△4.0％）、国民健康保険事業費納付金が117,673千円（△3.1％）、基金積立金が36,007千円（△72.6％）それぞれ減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は29,334千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も2,126千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入で95.2％、歳出で95.0％であった。

2 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和６年度	令和５年度		
１ 国民健康保険料	2,389,433	2,391,248	△ 1,815	△ 0.1
３ 使用料及び手数料	535	447	88	19.7
４ 国庫支出金	1,512	310	1,202	387.7
５ 府支出金	8,301,390	8,687,583	△ 386,193	△ 4.4
７ 財産収入	537	15	522	3,480.0
８ 繰入金	1,409,557	1,462,275	△ 52,718	△ 3.6
９ 繰越金	27,208	99,222	△ 72,014	△ 72.6
１０ 諸収入	34,314	14,780	19,534	132.2
合 計	12,164,486	12,655,880	△ 491,394	△ 3.9

国民健康保険料は2,389,433千円で、前年度に比べて1,815千円（△0.1％）減少した。その主な要因は、国民健康保険料現年度分が保険料率の改定により29,761千円（1.3％）増加したものの、国民健康保険料滞納分が調定額の減少等により30,367千円（△23.4％）減少したことによるものである。

国庫支出金は1,512千円で、前年度に比べて1,202千円（387.7％）増加した。その主な要因は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修及び制度周知により社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が1,512千円皆増したことによるものである。

府支出金は8,301,390千円で、前年度に比べて386,193千円（△4.4％）減少した。その主な要因は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等の減少により普通交付金が322,526千円（△3.8％）減少し、前年度まで市町村に交付されてきた大阪府の財源が、本年度より府内統一保険料の抑制に活用されたことにより府繰入金（２号分）が43,852千円皆減したことによるものである。

繰入金は 1,409,557 千円で、前年度に比べて 52,718 千円（△3.6%）減少した。その主な要因は、地方交付税交付金の減少に伴い財政安定化支援事業繰入金が 28,129 千円（△19.9%）、保険料率の府内完全統一により、財政調整基金取崩しによる市独自の保険料抑制が行える激変緩和措置期間終了に伴い、財政調整基金繰入金が 22,698 千円（△14.4%）それぞれ減少したことによるものである。

繰越金は 27,208 千円で、前年度に比べて 72,014 千円（△72.6%）減少した。その要因は、令和 5 年度決算の歳入歳出差引額が前年度より少なくなったためである。

諸収入は 34,314 千円で、前年度に比べて 19,534 千円（132.2%）増加した。その主な要因は、全国健康保険協会とのレセプトの保険者間調整により、資格喪失後受診の医療費調整額が増加したことにより返納金が 10,315 千円（199.2%）、交通事故等の第三者行為により発生した保険給付費に対する賠償金が増加したことにより第三者納付金が 4,361 千円（91.0%）それぞれ増加したことによるものである。

国民健康保険料の収納状況は、表－3 のとおりである。

表－3

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 分	医療給付費分	1,682,973	5,928 1,597,904	0	85,069	94.6	94.8
	後期高齢者支援金分	545,499	770 516,860	0	28,639	94.6	94.8
	介護納付金分	187,385	288 175,319	0	12,066	93.4	93.5
	計	2,415,857	6,986 2,290,083	0	125,774	94.5	94.7
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	311,563	71 65,714	23,310	222,539	21.1	25.1
	後期高齢者支援金分	108,662	2 22,543	8,367	77,752	20.7	25.0
	介護納付金分	55,831	0 11,093	3,567	41,171	19.9	24.6
	計	476,056	73 99,350	35,244	341,462	20.9	25.1
合 計		2,891,913	7,059 2,389,433	35,244	467,236	82.4	82.2

（注）収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

（注）退職被保険者等国民健康保険料欄については、平成 20 年度から経過措置として継続していた退職者医療制度の終了に伴い削除している。

本年度の国民健康保険料の収入済額は 2,389,433 千円で、前年度に比べて 1,815 千円（△0.1%）減少した。また、調定額は 2,891,913 千円で、前年度に比べて 12,030 千円（△0.4%）減少した。

なお、全体の収納率は 82.4% となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇した。

不納欠損額は 35,244 千円で、前年度に比べて 2,208 千円（△5.9%）減少した。また、収入未済額は 467,236 千円で、前年度に比べて 8,007 千円（△1.7%）減少した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－4 のとおりである。

表－4

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
1 総 務 費	252,833	243,457	9,376	3.9
2 保 険 給 付 費	8,071,391	8,404,805	△ 333,414	△ 4.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,647,235	3,764,908	△ 117,673	△ 3.1
4 共 同 事 業 供 出 金	0	1	△ 1	皆減
6 保 健 事 業 費	132,600	149,304	△ 16,704	△ 11.2
7 基 金 積 立 金	13,611	49,618	△ 36,007	△ 72.6
8 公 債 費	114	2	112	5,600.0
9 諸 支 出 金	17,368	16,577	791	4.8
合 計	12,135,152	12,628,672	△ 493,520	△ 3.9

総務費は 252,833 千円で、前年度に比べて 9,376 千円（3.9%）増加した。その主な要因は、人事院勧告に基づく、給料表の改定及び期末勤勉手当の支給月数の引上げによるものである。

保険給付費は 8,071,391 千円で、前年度に比べて 333,414 千円（△4.0%）減少した。その主な要因は、被保険者数の減少により療養給付費保険者負担分が 331,218 千円（△4.7%）減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 3,647,235 千円で、前年度に比べて 117,673 千円（△3.1%）減少した。その主な要因は、大阪府が一人当たりの医療費等を増加と見込んだものの、被保険者数の減少により医療給付費分が 71,073 千円（△2.6%）、後期高齢者支援金等分が 26,371 千円（△3.4%）及び介護納付金分が 19,216 千円（△6.5%）それぞれ減少したことによるものである。

保健事業費は 132,600 千円で、前年度に比べて 16,704 千円（△11.2%）減少した。その主な要因は、保険者負担額の見直しにより健康診断委託料が 7,822 千円（△26.9%）、令和5年度から実施した財政調整基金を活用した受診率向上事業の終了により受診勧奨委託料が 6,707 千円（△56.4%）、対象者数の減少に伴う受診者数の減少により特定健診委託料が 3,956 千円（△7.0%）それぞれ減少したことによるものである。

基金積立金は 13,611 千円で、前年度に比べて 36,007 千円（△72.6%）減少した。その要因は、財政調整基金積立金の財源である前年度繰越金が減少したことによるものである。

諸支出金は 17,368 千円で、前年度に比べて 791 千円（4.8%）増加した。その主な要因は、ヘルスアップ事業において申請時点での見込みと実績の乖離により、保険給付費等交付金償還金が 668 千円（7.1%）増加したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、％)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	前年比
年度末被保険者数（人）			20, 270	22, 478	90. 2
保 険 給 付 費 (A)	療養諸費	金 額	6, 859, 051	7, 225, 866	94. 9
		件数（a）	376, 010	395, 412	95. 1
	高額医療費	金 額	1, 097, 675	1, 092, 234	100. 5
		件 数	19, 563	20, 459	95. 6
	その他の 保険給付	金 額	60, 265	59, 336	101. 6
		件 数	16, 455	16, 893	97. 4
	計 ア	金 額	8, 016, 991	8, 377, 436	95. 7
		件 数	412, 028	432, 764	95. 2
事業費納付金（B）		金 額	3, 647, 235	3, 763, 895	96. 9
(A) + (B) =計（C）		金 額	11, 664, 226	12, 141, 331	96. 1
		件 数	412, 028	432, 764	95. 2
保 険 料 イ			2, 389, 433	2, 390, 039	100. 0
一般会計繰入金 ウ			1, 275, 042	1, 305, 062	97. 7
年間平均被保険者数 エ（人）			20, 984	22, 257	94. 3
一 人 被 保 険 者 当 た り	保険給付費等 ア/エ（円）		382, 053	376, 396	101. 5
	保 険 料 イ/エ（円）		113, 869	107, 384	106. 0
	一般会計繰入金 ウ/エ（円）		60, 763	58, 636	103. 6
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/（C）（％）			20. 5	19. 7	104. 1
被保険者 100 人当たりの 年間レセプト枚数（a）/エ（枚）			1, 791. 9	1, 776. 6	100. 9

(注) 退職被保険者欄については、平成20年度から経過措置として継続していた退職者医療制度の終了に伴い、令和5年度が最終年度となる。

本年度末被保険者数は、20,270人で、前年度に比べて2,208人（△9.8％）減少した。

保険給付費の総額は8,016,991千円で、前年度に比べて360,445千円（△4.3％）減少した。

その主な要因は、高額医療費が5,441千円（0.5％）増加したものの、療養諸費が366,815千

円（△5.1％）減少したことによるものである。

被保険者の1人当たり保険料は113,869円で、前年度に比べて6,485円（6.0％）増加した。

被保険者の1人当たり一般会計繰入金は、60,763円で、前年度に比べて2,127円（3.6％）増加した。

被保険者100人当たりの年間レセプト枚数は1,791.9枚で、前年度に比べて15.3枚（0.9％）増加した。

4 む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で29,334千円の黒字、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においても2,126千円の黒字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が94.5％、滞納繰越分が20.9％、全体として82.4％となった。国民健康保険料の不納欠損額は、35,244千円で前年度に比べて2,208千円（△5.9％）減少している。滞納者に対してはコールセンターによる勧奨や窓口での納付相談を行い、収納対策の強化に努めながら、督促状やその後の催告文書などを発送し、財産調査や滞納処分を適切に進められている。その結果、地方税法第15条の7の規定による滞納処分の執行停止後、時効を迎え不納欠損処分した額は、29,188千円で前年度に比べて370千円（△1.3％）減少している。国民健康保険法第110条の規定による時効を迎え不納欠損処分した額は、6,056千円で前年度に比べて1,838千円（△23.3％）減少している。保険料は国民健康保険制度を運営するための重要な財源であることから、不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、年間平均被保険者数は20,984人で前年度と比べて1,273人（△5.7％）減少した。

保険給付費は8,016,991千円で前年度に比べて360,445千円（△4.3％）減少した。被保険者一人当たりの保険給付費は382,053円で前年度に比べて5,657円（1.5％）増加した。

大阪府では、平成30年度から国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業運営を目的に、府が財政運営の責任主体となり市町村とともに運営し、令和6年度からは「保険料率の統一化」が実施された。また、令和6年12月2日以降、被保険者証が新たに発行されなくなり、健康保険証の利用登録がされたマイナンバーカード（いわゆる「マイナ保険証」）を基本とする仕組みへ移行された。令和8年度には、全世代・全経済主体が子ども・子育て世代を支援する財源として医療保険の保険料と併せて拠出する子ども・子育て支援金制度が実施される等、国民健康保険制度はさらに大きく変化しようとしている。今後も被保険者の身近な窓口として市民への十分な説明や丁寧な対応に努められたい。

Ⅱ と畜場特別会計

1 概 要

表－１

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和 6 年度	208,610	187,302	89.8	187,302	89.8	0
令和 5 年度	137,456	129,415	94.2	129,415	94.2	0
対前年度比較	71,154	57,887	—	57,887	—	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は 208,610 千円で、前年度に比べて 71,154 千円 (51.8％) の増加となった。

歳入決算額は 187,302 千円で、前年度に比べて 57,887 千円 (44.7％) 増加した。その主な要因は、繰入金が 16,237 千円 (△19.9％) 減少したものの、市債が 74,600 千円 (167.3％) 増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の 187,302 千円で、前年度に比べて 57,887 千円 (44.7％) 増加した。その要因は、総務費が 14,860 千円 (△20.2％) 減少したものの、と畜場事業費が 69,442 千円 (136.6％)、公債費が 3,305 千円 (66.2％) それぞれ増加したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに 89.8％であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和６年度	令和５年度		
１ 事 業 収 入	1,234	1,265	△ 31	△ 2.5
３ 繰 入 金	65,537	81,774	△ 16,237	△ 19.9
４ 諸 収 入	1,331	1,776	△ 445	△ 25.1
６ 市 債	119,200	44,600	74,600	167.3
合 計	187,302	129,415	57,887	44.7

事業収入は 1,234 千円で、前年度に比べて△31 千円（△2.5％）減少した。

繰入金は 65,537 千円で、前年度に比べて 16,237 千円（△19.9％）減少した。その主な要因は、汚水浄化施設管理運営費が 71,637 千円、長期債償還元金が 2,973 千円、長期債借入利子が 332 千円それぞれ増加したものの、総務費における維持補修費が 9,339 千円、改修工事費が 5,360 千円、食肉安定供給事業費が 2,195 千円それぞれ減少したことに加え、繰入金の減少要因となる市債収入額が 74,600 千円増加したことによるものである。

諸収入は 1,331 千円で、前年度に比べて 445 千円（△25.1％）減少した。その主な要因は、前年度に比べて年間処理頭数が 1,528 頭減少したことにより、汚水一部金（300 円/一頭）が減少したことによるものである。

市債は 119,200 千円で、前年度に比べて 74,600 千円（167.3％）増加した。その要因は、前年度は井水受水槽更新工事において起債したが、本年度は汚水処理施設汚泥脱水機更新工事及び食肉処理施設枝肉冷蔵庫更新工事においてそれぞれ起債したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和６年度	令和５年度		
１ 総 務 費	58,736	73,596	△ 14,860	△ 20.2
２ と 畜 場 事 業 費	120,266	50,824	69,442	136.6
３ 公 債 費	8,300	4,995	3,305	66.2
合 計	187,302	129,415	57,887	44.7

総務費は58,736千円で、前年度に比べて14,860千円（△20.2％）減少した。その主な要因は、食肉処理施設枝肉冷蔵庫更新工事に係る設計委託料が4,882千円皆増し、修繕費が2,975千円（35.7％）増加したものの、機械器具購入費が9,372千円、維持補修費が9,339千円それぞれ皆減し、改修工事費が5,360千円（△12.0％）減少したことによるものである。

と畜場事業費は120,266千円で、前年度に比べて69,442千円（136.6％）増加した。その主な要因は、指定管理者が負担した修繕費が減少したことにより（債務負担分）南食ミートセンター管理運営委託料が2,196千円（△29.9％）、本年度は大規模な修繕として原水槽ケーブル設備修理2,141千円を実施したが前年度の修繕費との差引により修繕費が1,962千円（△33.7％）、施設稼働日数が20日（△16.7％）減少したことにより電気料金が1,002千円（△13.3％）それぞれ減少したものの、汚水処理施設汚泥脱水機等更新工事を実施したことにより改修工事費が75,125千円皆増したことによるものである。

公債費は8,300千円で、前年度に比べて3,305千円（66.2％）増加した。その要因は前年度に借入を行った市債の償還が始まったことによるものである。

4 む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は 187,302 千円で、前年度に比べて 57,887 千円 (44.7%)、歳出決算額は歳入と同額の 187,302 千円で、前年度に比べて 57,887 千円 (44.7%) それぞれ増加した。

本会計において、南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っている市立と畜場（南食ミートセンター）及び直営で維持管理している污水处理施設が、施設設置後 30 年以上を経過し、老朽化に伴って、施設更新に係る費用の増加が見られる。突発の修繕対応や計画的な修繕を行っていく必要があり、市債を発行して更新工事等を行い対策を図っているところであるが、今後、公債費の増加が見込まれており、一層厳しい状況になると考えられる。

今後もと畜場の運営を取り巻く環境が一層厳しくなると考えられるなかで、引き続き安心・安全な食肉の提供を進めるとともに、将来に向けて計画的な施設整備等を進め、消費市場の動向をとらえた運営を行い、地場産業の発展に努められたい。

Ⅲ 財産区特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和 6 年度	1,797,699	1,798,369	100.0	147,285	8.2	1,651,084
令和 5 年度	1,451,534	1,451,747	100.0	25,273	1.7	1,426,474
対前年度比較	346,165	346,622	—	122,012	—	224,610

本年度の財産区特別会計の予算現額は 1,797,699 千円で、前年度に比べて 346,165 千円 (23.8%) の増加となった。

歳入決算額は 1,798,369 千円で、前年度に比べて 346,622 千円 (23.9%) 増加した。その要因は、繰越金が 23,834 千円 (△1.6%) 減少したものの、財産収入が 369,989 千円 (33,064.3%)、諸収入が 467 千円 (145.9%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は 147,285 千円で、前年度に比べて 122,012 千円 (482.8%) 増加した。その要因は、諸支出金が 110,150 千円 (48,311.4%)、事業費が 11,862 千円 (47.4%) それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は 1,651,084 千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額も 224,610 千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が 100.0%、歳出は 8.2%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和６年度	令和５年度		
１ 財 産 収 入	371,108	1,119	369,989	33,064.3
３ 繰 越 金	1,426,474	1,450,308	△ 23,834	△ 1.6
４ 諸 収 入	787	320	467	145.9
合 計	1,798,369	1,451,747	346,622	23.9

財産収入は 371,108 千円で、前年度に比べて 369,989 千円（33,064.3％）増加した。その主な要因は、一般競争入札により財産区財産を売却したことにより財産売却収入が前年度に比べて 370,000 千円皆増したことによるものである。

繰越金は 1,426,474 千円で、前年度に比べて 23,834 千円（△1.6％）減少した。その要因は、財産区財産処分金の払出しにより、繰越金が減少したことによるものである。

諸収入は 787 千円で、前年度に比べて 467 千円（145.9％）増加した。その要因は、預金金利の上昇により市預金利子が増加したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和６年度	令和５年度		
２ 事 業 費	36,907	25,045	11,862	47.4
３ 諸 支 出 金	110,378	228	110,150	48,311.4
合 計	147,285	25,273	122,012	482.8

事業費は 36,907 千円で、前年度に比べて 11,862 千円（47.4%）増加した。その要因は、前年度に比べて北宮財産区、島泉財産区、野々上財産区、西浦財産区及び河原城財産区で、支出が減少したものの、東大塚財産区、南宮財産区、南島泉財産区、埴生野財産区、伊賀財産区、向野財産区、駒ヶ谷財産区及び郡戸財産区で、支出が増加したことによるものである。

諸支出金は 110,378 千円で、前年度に比べて 110,150 千円（48,311.4%）増加した。その主な要因は、財産区財産を処分したことにより一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

本年度の事業費の内容は次表のとおりである。

（単位：千円）

財 産 区 名	事 業 内 容	金 額
3 丹 下 財 産 区	用排水路清掃	320
6 東大塚財産区	池管理費 他	253
7 南 宮 財 産 区	池管理費 他	4,286
8 北 宮 財 産 区	公民館維持管理費 他	4,655
9 島 泉 財 産 区	用排水路清掃 他	1,039
10 南島泉財産区	池管理費 他	1,343
11 埴生野財産区	用排水路清掃 他	1,286
12 伊 賀 財 産 区	公民館修繕費	275
13 野々上財産区	財産区財産維持管理費 他	2,043
14 向 野 財 産 区	町会施設維持管理費 他	10,500
15 駒ヶ谷財産区	農道路修繕工事 他	877
17 西 浦 財 産 区	用水路堤防清掃 他	3,245
23 郡 戸 財 産 区	池管理費 他	4,602
24 河 原 城 財 産 区	用水路堤防清掃 他	2,183
合	計	36,907

4 む す び

本年度の財産区特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 1,651,084 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も 224,610 千円の黒字となった。

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は 1,798,369 千円で、前年度に比べて 346,622 千円（23.9%）増加し、歳出決算額は 147,285 千円で、前年度に比べて 122,012 千円（482.8%）増加した。

今後とも、財産区財産の管理及び処分については、地域住民の福祉の向上を図るとともに、社会情勢の見据え、市との連携を損なわないように努められたい。また、財務の取扱いについても引き続き適正な執行に努められたい。

IV 介護保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令 和 6 年 度	12,438,865	12,326,394	99.1	12,088,553	97.2	237,841
令 和 5 年 度	11,907,182	11,693,692	98.2	11,663,551	98.0	30,141
対前年度比較	531,683	632,702	—	425,002	—	207,700

本年度の介護保険特別会計の予算現額は12,438,865千円で、前年度に比べて531,683千円(4.5％)の増加となった。

歳入決算額は、12,326,394千円で、前年度に比べて632,702千円(5.4％)増加した。その主な要因は、繰越金が142,697千円(△82.6％)減少したものの、国庫支出金が216,183千円(8.0％)、支払基金交付金が205,447千円(6.9％)、保険料が178,037千円(8.2％)、府支出金が109,071千円(7.0％)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は12,088,553千円で、前年度に比べて425,002千円(3.6％)増加した。その主な要因は、基金積立金が96,897千円(△69.7％)、諸支出費が53,989千円(△74.4％)それぞれ減少したものの、保険給付費が554,581千円(5.2％)、地域支援事業費が13,036千円(2.2％)それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は237,841千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額も207,700千円の黒字となった。なお、予算執行率は歳入が99.1％、歳出が97.2％であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
1 保 険 料	2,351,052	2,173,015	178,037	8.2
2 使用料及び手数料	112	135	△ 23	△ 17.0
3 国 庫 支 出 金	2,921,114	2,704,931	216,183	8.0
4 支 払 基 金 交 付 金	3,162,734	2,957,287	205,447	6.9
5 府 支 出 金	1,671,686	1,562,615	109,071	7.0
6 財 産 収 入	395	17	378	2,223.5
7 繰 入 金	2,188,042	2,121,815	66,227	3.1
8 諸 収 入	1,118	1,039	79	7.6
10 繰 越 金	30,141	172,838	△ 142,697	△ 82.6
合 計	12,326,394	11,693,692	632,702	5.4

保険料は2,351,052千円で、前年度に比べて178,037千円（8.2％）増加した。その主な要因は、第1号被保険者現年度分特別徴収保険料が特別徴収対象者数の増加及び第9期羽曳野市高年者いきいき計画の策定に伴う基準額の見直しにより、156,520千円（8.0％）増加したことによるものである。

使用料及び手数料は112千円で、前年度に比べて23千円（△17.0％）減少した。

国庫支出金は2,921,114千円で、前年度に比べて216,183千円（8.0％）増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費負担金現年度分が133,761千円（6.8％）、交付金交付割合が5.23％から5.61％に増加したことにより現年度分調整交付金が69,996千円（13.0％）それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は3,162,734千円で、前年度に比べて205,447千円（6.9％）増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費交付金現年度分が

195,091 千円（6.9％）増加したことによるものである。

府支出金は1,671,686 千円で、前年度に比べて109,071 千円（7.0％）増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費負担金現年度分が98,376 千円（6.7％）増加したことによるものである。

財産収入は395 千円で、前年度に比べて378 千円（2,223.5％）増加した。

繰入金は2,188,042 千円で、前年度に比べて66,227 千円（3.1％）増加した。その主な要因は、法令改正に伴う公費軽減負担割合の変更により低所得者保険料軽減繰入金が25,763 千円（△15.2％）減少したものの、サービス給付費の増加による繰入れの増加により介護給付費繰入金現年度分が70,111 千円（5.3％）、人事異動や給与改定等に伴う人件費の増加により職員給与費等繰入金が18,150 千円（9.2％）、第9期計画（令和6年度～令和8年度）における介護給付費準備基金の取崩額が第8期計画より増加したことにより介護給付費準備基金繰入金が14,896 千円（5.7％）それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は1,118 千円で、前年度に比べて79 千円（7.6％）増加した。

繰越金は30,141 千円で、前年度に比べて142,697 千円（△82.6％）減少した。その主な要因は、繰越金の内訳（国庫支出金等返還金、介護保険料還付未済額、保険料剰余金）のうち国庫支出金等返還金及び保険料剰余金が減少したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	2,104,707	5,190 2,109,897	0	△ 5,190	100.0	100.0
現 年 分	2,104,707	5,190 2,109,897	0	△ 5,190	100.0	100.0
普通徴収保険料	289,119	434 241,155	10,221	37,743	83.3	81.0
現 年 分	250,412	431 234,366	0	16,045	93.4	93.2
滞 納 繰 越 分	38,707	3 6,789	10,221	21,698	17.5	19.2
合 計	2,393,826	5,624 2,351,052	10,221	32,553	98.0	97.7

(注) 収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,351,052千円である。その内訳は、特別徴収保険料が2,109,897千円、普通徴収保険料が241,155千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分6,789千円が含まれている。全体の収納率は98.0％となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。特別徴収保険料は現年分のみで、収納率は100.0％である。普通徴収保険料収納率の現年分が93.4％で前年度に比べて現年分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分が17.5％で前年度に比べて1.7ポイント低下、全体として83.3％で前年度と比べて2.3ポイント上昇した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和６年度	令和５年度		
１ 総 務 費	287,669	279,398	8,271	3.0
２ 保 険 給 付 費	11,129,014	10,574,433	554,581	5.2
４ 基 金 積 立 金	42,040	138,937	△ 96,897	△ 69.7
６ 諸 支 出 金	18,583	72,572	△ 53,989	△ 74.4
７ 地域支援事業費	611,247	598,211	13,036	2.2
合 計	12,088,553	11,663,551	425,002	3.6

総務費は287,669千円で、前年度に比べて8,271千円(3.0％)増加した。その主な要因は、申請者数が減少したことにより主治医意見書作成手数料が7,062千円(△22.4％)、介護認定調査委託料が4,650千円(△47.1％)、介護保険料納税通知書等の帳票印刷製本契約に係る入札落札額が低額となったことにより印刷製本費が3,687千円(△51.6％)それぞれ減少したものの、正職員数の増加や人事院勧告に基づく給与改定により職員給が11,532千円(19.0％)、期末勤勉手当が6,860千円(25.0％)、共済組合負担金が4,295千円(20.7％)、また会計年度任用職員(特定業務職員)についても同じ要因により報酬が3,268千円(26.3％)、期末勤勉手当が1,591千円(104.4％)それぞれ増加したことによるものである。

保険給付費は11,129,014千円で、前年度に比べて554,581千円(5.2％)増加した。その主な要因は、居宅介護サービス給付費が325,657千円(5.9％)、施設介護サービス給付費が123,727千円(5.2％)、介護予防サービス給付費が26,603千円(9.2％)、居宅介護サービス計画給付費が25,232千円(4.6％)、高額介護サービス費が23,976千円(7.7％)、地域密着型介護サービス給付費が23,825千円(2.0％)それぞれ増加したことによるものである。

基金積立金は42,040千円で、前年度に比べて96,897千円(△69.7％)減少した。その要因は、保険料剰余金の減少により介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

諸支出金は 18,583 千円で、前年度に比べて 53,989 千円（△74.4%）減少した。その主な要因は、実績報告により前年度の精算において追加交付となったことにより介護給付費負担金（国庫支出金）が 23,153 千円、介護給付費負担金（府支出金）が 14,778 千円それぞれ皆減し、変更交付申請額（事業実施済額及び予定額）と実績額との差額が少なかったことにより地域支援事業支援交付金（支払基金交付金）返還金が 7,486 千円（△46.6%）、地域支援事業交付金（国庫支出金）返還金が 4,490 千円（△77.6%）それぞれ減少したことによるものである。

地域支援事業費は 611,247 千円で、前年度に比べて 13,036 千円（2.2%）増加した。その主な要因は、利用者の増加（訪問型サービス C 業+200 人、通所型サービス C 業+81 人）により短期集中型サービス委託料が 8,275 千円（120.4%）、一般会計で支出していた「医療と介護情報連携システム」の運用を特別会計で支出したことによりシステム等保守管理委託料が 3,509 千円（皆増）、前年度は西圏域地域包括支援センターの人員体制不足により委託費の一部が日割で返還となったが本年度は人員体制不足がなかったことにより（債務負担分）地域包括支援センター委託料が 2,917 千円（4.8%）、本年度より現場型プラン検討会議及び机上型プラン検討会議を、地域ケア会議推進事業として実施したことによりプラン検討会議支援事業委託料が 1,856 千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

なお、保険給付費の内訳及びその決算額は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、％)

区 分	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	10,160,420	9,662,887	497,533	5.1
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,825,977	5,500,320	325,657	5.9
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,498,746	2,375,019	123,727	5.2
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	14,034	12,742	1,292	10.1
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	22,935	25,135	△ 2,200	△ 8.8
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	571,286	546,054	25,232	4.6
地域密着型介護サービス給付費	1,227,442	1,203,617	23,825	2.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	412,754	383,228	29,526	7.7
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	314,985	288,382	26,603	9.2
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	5,783	5,424	359	6.6
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	26,743	27,887	△ 1,144	△ 4.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	61,268	56,690	4,578	8.1
地域密着型介護予防サービス給付費	3,975	4,845	△ 870	△ 18.0
その他諸費（審査支払手数料）	9,805	9,354	451	4.8
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	333,962	309,986	23,976	7.7
高額医療合算介護サービス等費	44,113	43,222	891	2.1
特定入所者介護サービス等費	167,960	165,756	2,204	1.3
合 計	11,129,014	10,574,433	554,581	5.2

介護サービス等諸費は、要介護１から要介護５の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて497,533千円（5.1％）増加した。その主な要因は、受給者数（＋1,175人）及び給付件数（＋6,636件）の増加により居宅介護サービス給付費が325,657千円（5.9％）、受給者数（＋217人）及び給付件数（＋141件）の増加により施設介護サービス給付費が123,727千円（5.2％）それぞれ増加したことによるものである。

介護予防サービス等諸費は、要支援者に対する給付費で、前年度に比べて29,526千円（7.7％）増加した。その主な要因は、受給者数（＋997人）及び給付件数（＋2,678件）の増加により介護予防サービス給付費が26,603千円（9.2％）、給付件数（＋1,048件）の増加により介護予防サービス計画給付費が4,578千円（8.1％）それぞれ増加したことによるものである。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表－６のとおりである。

表－６

(単位：千円、％)

区 分			令和 6 年度末		令和 5 年度末		件数比 (%)	金額 比 (%)
			件 数	金 額	件 数	金 額		
第 1 号被保険者数(人)			32,317	—	32,510	—	99.4	—
要介護認定者数(人)			7,081	—	6,934	—	102.1	—
保 険 給 付	介護 給付	要介護 1	32,885	1,092,962	32,595	1,117,927	100.9	97.8
		要介護 2	44,563	1,752,737	42,759	1,685,851	104.2	104.0
		要介護 3	34,431	2,117,424	31,867	1,982,721	108.0	106.8
		要介護 4	38,611	2,984,938	38,163	2,771,287	101.2	107.7
		要介護 5	27,487	2,213,608	25,649	2,106,240	107.2	105.1
	小 計		177,977	10,161,669	171,033	9,664,026	104.1	105.1
	予防 給付	要支援 1	15,157	162,081	14,096	158,123	107.5	102.5
		要支援 2	17,661	249,424	16,061	223,966	110.0	111.4
	小 計		32,818	411,505	30,157	382,089	108.8	107.7
合 計			210,795	10,573,174	201,190	10,046,115	104.8	105.2
第 1 号被保険 者一人当たり		給付件数 (件)	6.5	—	6.2	—	104.8	—
		給 付 額(円)	—	327,171	—	309,016	—	105.9

第 1 号被保険者数は本年度末現在 32,317 人で、前年度末に比べて 193 人（△0.6％）減少し、本市の本年度末人口 107,064 人に占める割合は 30.2％で、前年度と同率であった。要介護認定者数（第 2 号被保険者を含む。）は 7,081 人で、前年度に比べて 147 人（2.1％）増加し、要介護認定者の第 1 号被保険者に占める割合は 21.9％となり、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇している。保険給付（高額介護サービス等費を除く支給額）の合計件数及び金額は、件数が 210,795 件、金額が 10,573,174 千円となり、前年度に比べて件数が 9,605 件（4.8％）、金額が 527,059 千円（5.2％）増加している。

介護給付の状況は、件数では要介護 1 から 5 まですべてにおいて増加している。特に要介護 3 は件数が 2,564 件（8.0％）、金額が 134,703 千円（6.8％）増加している。また、予防給付の状況は、件数では要支援 1、2 とともに増加している。特に要支援 2 は件数が 1,600 件（10.0％）、金額が 25,458 千円（11.4％）増加している。なお、第 1 号被保険者一人当たりの給付費は、前年度に比べて 18,155 円（5.9％）増加している。

4 む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で 237,841 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、207,700 千円の黒字となった。

本年度においては、保険料の収納率は 98.0%であり、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。そのうち現年度分保険料は前年度と同率の 99.3%で、滞納繰越分保険料においては 17.5%で、前年度に比べて 1.7 ポイント低下している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、今後も引き続き収納対策強化に向けて更なる取組みを進め、収納率の向上を図られたい。また、不納欠損額は 10,221 千円で、前年度に比べて 2,638 千円（△20.5%）減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて、十分に留意しながら適正な処理をされたい。

超高齢社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率^(注)は 30.5%で、府内 27.0%や全国 29.3%と比べても高い水準にある。しかしながら、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことにより、保険給付を減少させることが可能と考えられ、G o G o ウェルネス事業、いきいき百歳体操及び短期集中型サービスなど、高齢者自らが健康づくりに関心をもって介護予防に取り組む事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。高年生きがいサロンの更なる活用も推進し、引き続き高齢者の健康保持を目的とする各種事業の推進を図られたい。また、令和 6 年度から「第 9 期羽曳野市高年者いきいき計画」が実施されており、初年度の検証・評価を踏まえ、適切に推進されたい。

また、昨今の自然災害の頻発かつ激甚化が懸念されるなかで、介護サービス利用者がいつでも必要なサービスを受けることができるよう、提供体制の確保・充実に努められ、高齢者の健康保持、生活の安定を図られたい。

（注）高齢化率：令和 7 年 3 月末日現在の数値。

V 土地取得特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和6年度	520,990	445,288	85.5	445,203	85.5	85
令和5年度	227,653	227,652	100.0	227,652	100.0	0
対前年度比較	293,337	217,636	—	217,551	—	85

本年度の土地取得特別会計の予算現額は 520,990 千円で、前年度に比べて 293,337 千円 (128.9%) の増加となった。

歳入決算額は 445,288 千円で、前年度に比べて 217,636 千円 (95.6%) 増加した。その主な要因は、市債が 175,100 千円 (10,300.0%)、繰入金が 6,132 千円 (2.7%) それぞれ増加し、財産収入が 36,388 千円皆増したことによるものである。

歳出決算額は 445,203 千円で、前年度に比べて 217,551 千円 (95.6%) 増加した。その要因は、土木費が 176,937 千円 (10,093.4%)、公債費が 4,226 千円 (1.9%) それぞれ増加し、諸支出金が 36,388 千円皆増したことによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 85 千円となり、予算執行率は歳入、歳出ともに 85.5% であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2 のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和6年度	令和5年度		
1 繰 入 金	232,084	225,952	6,132	2.7
2 市 債	176,800	1,700	175,100	10,300.0
3 諸 収 入	16	0	16	皆増
4 財 産 収 入	36,388	0	36,388	皆増
合 計	445,288	227,652	217,636	95.6

繰入金は 232,084 千円で、前年度に比べて 6,132 千円（2.7%）増加した。その要因は、一般会計繰入金については、過去に借り入れた地方債の償還金と、事業用地の先行取得に際して新規発行した地方債の対象にできなかった端数分との合計額となっており、前年度は地方債償還額 225,899 千円、端数分 53 千円の計 225,952 千円であったのに対し、本年度は地方債償還額 230,125 千円、端数分 1,874 千円の計 231,999 千円となり、その差額 6,047 千円と次年度への繰越一般財源 85 千円の合計が増加となったことによるものである。

市債は 176,800 千円で、前年度に比べて 175,100 千円（10,300.0%）増加した。その要因は、前年度において、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業の事業用地の先行取得に関連した物件調査委託料等 1,753 千円に対し、1,700 千円を起債したが、本年度は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業の事業用地の用地買収費 32,602 千円と物件補償費等 144,222 千円に対し、176,800 千円を起債したことにより、差引 175,100 千円が増加となったことによるものである。

財産収入は 36,388 千円で、前年度に比べて皆増となった。これは、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業に伴い財産を売却したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3 のとおりである。

表－3

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
1 公 債 費	230,125	225,899	4,226	1.9
2 土 木 費	178,690	1,753	176,937	10,093.4
3 諸 支 出 金	36,388	0	36,388	皆増
合 計	445,203	227,652	217,551	95.6

公債費は 230,125 千円で、前年度に比べて 4,226 千円（1.9%）増加した。その主な要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業債として令和 3 年度に起債した市債の元金償還据置期間が終了したことによるものである。

土木費は 178,690 千円で、前年度に比べて 176,937 千円（10,093.4%）増加した。その要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業に係る用地買収費、物件補償費等が皆増したことによるものである。

諸支出金は 36,388 千円で、前年度に比べて皆増となった。その要因は、歳入において恵我

ノ駅前南側広場整備事業用地の一部を売却したことにより、一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

4 む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は445,288千円で、前年度に比べて217,636千円（95.6%）増加し、歳出決算額は445,203千円で、前年度に比べて217,551千円（95.6%）増加した。なお、翌年度へ繰り越すべき財源は85千円となった。

本会計は、市債の償還を一般会計からの繰入れにより行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割をも担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに、事業目的が円滑に達成できるよう計画的な事業運営に努められたい。

また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については、繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計において一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれたい。

VI 後期高齢者医療特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和 6 年度	2,353,039	2,372,280	100.8	2,293,760	97.5	78,520
令和 5 年度	2,175,240	2,173,087	99.9	2,104,096	96.7	68,991
対前年度比較	177,799	199,193	—	189,664	—	9,529

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は2,353,039千円で、前年度に比べて177,799千円（8.2%）増加となった。

歳入決算額は2,372,280千円で、前年度に比べて199,193千円（9.2%）増加した。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が169,973千円（10.3%）、繰入金が35,281千円（8.1%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は2,293,760千円で、前年度に比べて189,664千円（9.0%）増加した。その主な要因は、総務費が6,354千円（△10.0%）減少し、保健事業費が5,037千円皆減したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が200,575千円（9.9%）増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は78,520千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も9,529千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が100.8%、歳出が97.5%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,824,576	1,654,603	169,973	10.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	92	78	14	17.9
3 繰 入 金	472,431	437,150	35,281	8.1
4 諸 収 入	6,014	16,188	△ 10,174	△ 62.8
5 繰 越 金	68,991	65,068	3,923	6.0
6 広 域 連 合 補 助 金	176	0	176	皆増
合 計	2,372,280	2,173,087	199,193	9.2

後期高齢者医療保険料は1,824,576千円で、前年度に比べて169,973千円（10.3％）増加した。その主な要因は、2年に一度の保険料率改定に加え、被保険者数が増加したことによるものである。

繰入金は472,431千円で、前年度に比べて35,281千円（8.1％）増加した。その主な要因は、算定対象となる保険料軽減対象者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金が36,683千円（9.5％）増加したことによるものである。

諸収入は6,014千円で、前年度に比べて10,174千円（△62.8％）減少した。その主な要因は、一般会計へ事業が移行したため高齢者保健受託事業収入が10,953千円皆減したことによるものである。

繰越金は68,991千円で、前年度に比べて3,923千円（6.0％）増加した。その要因は、前年度決算の歳入歳出差額が大きくなったことによるものである。

広域連合補助金は176千円で、前年度に比べて176千円皆増した。その要因は、資格確認書の職権交付によるかかり増し郵便料が補助対象となったことにより後期高齢者医療制度特

別対策補助金が 176 千円皆増したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	令和 5 年度		
1 総 務 費	57,191	63,545	△ 6,354	△ 10.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,233,500	2,032,925	200,575	9.9
3 保 健 事 業 費	0	5,037	△ 5,037	皆減
5 諸 支 出 金	3,069	2,589	480	18.5
合 計	2,293,760	2,104,096	189,664	9.0

総務費は 57,191 千円で、前年度に比べて 6,354 千円（△10.0%）減少した。その主な要因は、職員の減員により職員給が 6,746 千円（△33.7%）減少したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 2,233,500 千円で、前年度に比べて 200,575 千円（9.9%）増加した。その要因は、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料の収入が増えたことにより保険料納付金が 163,892 千円（9.9%）、保険料の軽減対象者数の増加により保険基盤安定納付金が 36,683 千円（9.5%）それぞれ増加したことによるものである。

保健事業費は 0 円で、前年度に比べて 5,037 千円皆減した。その要因は、一般会計への事業の移行により 5,037 千円皆減したことによるものである。

諸支出金は 3,069 千円で、前年度に比べて 480 千円（18.5%）増加した。その要因は、被保険者数の増加に伴い、死亡や転出等の資格喪失件数が増加したことにより保険料過誤納金還付金が 480 千円（18.5%）増加したことによるものである。

4 む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で78,520千円の黒字、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においても9,529千円の黒字となった。

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は2,372,280千円で前年度に比べて199,193千円（9.2%）増加しており、歳出決算額は2,293,760千円で前年度に比べて189,664千円（9.0%）増加した。

後期高齢者医療保険料の収納率は、普通徴収の現年度分が99.1%で前年度に比べて0.1ポイントの低下、滞納繰越分が33.1%で前年度に比べて9.0ポイントの低下したものの、全体としては前年度と同じ99.1%となった。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、制度の運用にあたっては、大阪府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、資格確認書の交付等の事務を行うこととなっている。

高齢化が進むなかで、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加の一途であり、本年度の歳入において、保険料収入済額は前年度に比べて169,973千円（10.3%）増加したが、歳出において、医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金も前年度に比べて200,575千円（9.9%）増加している。

75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であることから、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターの勧奨業務等による収納率向上の取組強化に努められたい。

財産に関する調書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

I 一般会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 （ 地 積 ）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 1,008,730	m ² 704	m ² 451	m ² 1,008,983	% 0.0
普通財産	9,386	20	0	9,406	0.2
計	1,018,116	724	451	1,018,389	0.0

区 分	建 物 （ 延 べ 面 積 ）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 254,131	m ² 58	m ² 0	m ² 254,189	% 0.0
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	254,131	58	0	254,189	0.0

土地は、決算年度末現在高 1,018,389 m²で、前年度末現在高に比べて 273 m²（0.0％）増加した。その主な要因は、行政財産の公営住宅区分では市営向野西住宅が過年度修正により 451 m²減少し、行政財産のその他の施設区分では旧島泉保育園が管財用地課へ移管後売却により 946 m²減少したものの、史跡白鳥陵古墳周提買収により 1,248 m²増加し、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地買収により 304 m²増加したことによるものである。なお、普通財産の土地

については、中池売却による残地及び市営河原城住宅の過年度修正により 20 m² (0.2%) 増加した。

建物は、決算年度末現在高 254,189 m²で、前年度現在高に比べて 58 m² (0.0%) 増加した。その主な要因は、行政財産のその他の施設区分で、木造建物においては古市石川水防倉庫が解体により 47 m²減少したものの、集会所用地の過年度修正により 142 m²増加し、非木造建物においては向野共同浴場が解体により 390 m²減少したものの、人権文化センターの建設により 316 m²増加したことによるものである。なお、普通財産の建物については、増減はなかった。

2 出資による権利

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
出 資 金 出 捐 金	千円 566,269	千円 0	千円 102	千円 566,167	% △ 0.0

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 566,167 千円で、前年度末現在高に比べて 102 千円 (△0.0%) 減少した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 102 千円取り崩し処分により減少したことによるものである。

Ⅱ と 畜 場 特 別 会 計

1 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増加及び減少がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

Ⅲ 土地取得特別会計

1 土地

区 分	土 地 (地 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 21,372	m ² 63	m ² 0	m ² 21,435	% 0.3

土地は、決算年度末現在高 21,435 m²で、前年度末現在高に比べて 63 m² (0.3%) 増加した。その要因は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地 (240.98 m²) を売却し、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業用地 (304.41 m²) を新たに買収したことによるものである。

債 権 の 状 況

(令和7年3月31日現在) (単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一般 会 計	民間保育所施設整備貸付金	7,797	△ 1,529	6,268
	旧一般財団法人羽曳野市 施設管理公社債権返済金	28	△ 28	0
	合 計	7,825	△ 1,557	6,268

(注) 各債権の千円未満を四捨五入したものである。

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は 6,268 千円で、前年度末現在額に比べて 1,557 千円（△19.9%）減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金は元金償還（1件）に伴い 1,529 千円（△19.6%）減少し、旧一般財団法人羽曳野市施設管理公社債権返済金は返済により 28 千円皆減したことによるものである。

物 品 の 状 況

決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
各 種 自 動 車		120 台	4 台	3 台	121 台	0.8%
その他	一 般	441 件	17 件	11 件	447 件	1.4%
	学校等 保育園	594 件	3 件	5 件	592 件	△ 0.3%
計		1,155 件	24 件	19 件	1,160 件	0.4%

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 1,160 件で、前年度末現在高に比べて 5 件 (0.4%) の増加となった。

各種自動車区分では、決算年度末現在高は 121 台で、前年度末現在高に比べて 1 台 (0.8%) 増加した。決算年度中増加高の内訳は、軽四輪貨物自動車、軽四輪乗用自動車、消防ポンプ自動車、普通乗合自動車それぞれ 1 台である。また、決算年度中減少高の内訳は、軽四輪乗用自動車、消防指令車、普通乗合自動車それぞれ 1 台である。

その他の一般区分では、決算年度末現在高は 447 件で、前年度に比べて 6 件 (1.4%) 増加した。決算年度中増加高の主な内訳は、危機管理課所管の[物置] 2 件、[バッテリー類] 4 件、健康増進課所管の[エアコンディショナー] 2 件、生涯学習課所管の[エアコンディショナー] 4 件等である。また、決算年度中減少高の内訳は、健康増進課所管の[バッテリー類] 6 件、スポーツ振興課所管の[乾燥機] 及び [洗濯機] それぞれ 2 件等である。

その他の学校等保育園区分では、決算年度末現在高は 592 件で、前年度に比べて 2 件 (△ 0.3%) 減少した。決算年度中増加高の内訳は、こども保育課所管の[食器洗浄機]、[ガスオーブン・レンジ] 及び教育政策課所管の[ジャングルジム] それぞれ 1 件である。また、決算年度中減少高の内訳は、こども保育課所管の[エアコンディショナー]、こども家庭支援課所管の[電話システム一式] 及び [測定用具・器具]、教育政策課所管の[調整卓 (A V・音声)]、スポーツ振興課所管の[昇降階段] それぞれ 1 件である。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

基 金 名	令和6年度当初 基金総額	令 和 6 年 度 中		
		基金増減額	運 用 額	回 収 額
小企業事業資金融資基金	25,000,000	0	0	0
公共施設整備基金	1,788,776,000	165,545,000	0	0
ふるさと羽曳野まちづくり基金	21,967,000	△ 5,920,000	0	0
財政調整基金	5,188,680,000	△ 219,105,000	5,100,000,000	4,900,000,000
ファイン推進基金	551,583,000	△ 1,552,000	0	0
教育振興基金	54,741,000	31,000	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	1,069,532,615	△ 54,959,384	350,000,000	400,000,000
円想文化福祉振興基金	2,784,000	1,000	0	0
介護給付費準備基金	1,114,764,267	△ 209,673,705	0	0
公営住宅整備基金	91,746,000	△ 14,701,000	0	0
ダルビッシュ有子ども福祉基金	2,665,000	843,000	0	0
減債基金	1,408,000	5,000	0	0
世界遺産もずふる応援基金	2,257,000	29,000	0	0
森林環境譲与税基金	27,989,000	12,023,000	0	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	1,000	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	2,000	0	0	0
合 計	9,943,895,882	△ 327,434,089	5,450,000,000	5,300,000,000

令和 7 年 3 月 31 日現在（単位：円）

令和 6 年 度 末			
運用現在高	現金残高	債 券	基金総額
0	25,000,000	0	25,000,000
0	1,954,321,000	0	1,954,321,000
0	16,047,000	0	16,047,000
1,100,000,000	3,819,575,000	50,000,000	4,969,575,000
0	550,031,000	0	550,031,000
0	54,772,000	0	54,772,000
350,000,000	664,573,231	0	1,014,573,231
0	2,785,000	0	2,785,000
0	905,090,562	0	905,090,562
0	77,045,000	0	77,045,000
0	3,508,000	0	3,508,000
0	1,413,000	0	1,413,000
0	2,286,000	0	2,286,000
0	40,012,000	0	40,012,000
0	1,000	0	1,000
0	2,000	0	2,000
1,450,000,000	8,116,461,793	0	9,616,461,793

本年度末の基金総額は、9,616,461,793 円で、前年度に比べて 327,434,089 円（△3.3%）減少した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

公共施設整備基金は、本年度当初基金総額 1,788,776,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 21,000 円、歳計剰余金分 52,871,000 円、土地売却収入分 2,499,000 円、年度中に財産区財産売却に係る繰入分 110,154,000 円積み立てたことにより、165,545,000 円増加して、本年度末基金総額は 1,954,321,000 円となった。

ふるさと羽曳野まちづくり基金は、本年度当初基金総額 21,967,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 76,762,000 円、一般寄附分 2,000,000 円、クラウドファンディング分 1,312,000 円、利子分 1,000 円積み立て、一般会計にふるさと納税分の事業充当として前年度出納整理期間中に 5,000,000 円、年度中に 80,995,000 円繰入れしたことにより、5,920,000 円減少して、本年度末基金総額は 16,047,000 円となった。

財政調整基金は、本年度当初基金総額 5,188,680,000 円であるが、前年度出納整理期間中に過年度国庫返還金分 22,549,000 円、利子分等で 5,387,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に 300,000,000 円繰入れし、年度中に歳計剰余金分 52,959,000 円積み立てたことにより、219,105,000 円減少して、本年度末基金総額は 4,969,575,000 円となった。

ファイン推進基金は、本年度当初基金総額 551,583,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 9,894,000 円、利子分 9,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計にファイン推進基金事業等への充当として 1,561,000 円、年度中に一般会計にふるさと納税分の事業充当として 9,894,000 円繰入れしたことにより、1,552,000 円減少して、本年度末基金総額は 550,031,000 円となった。

教育振興基金は、本年度当初基金総額 54,741,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 11,368,000 円、利子分 31,000 円積み立て、年度中に一般会計にふるさと納税分の事業充当として 11,368,000 円繰入れしたことにより、31,000 円増加して、本年度末基金総額は 54,772,000 円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額 1,069,532,615 円であるが、前年度出納整理期間中に歳計剰余金 56,370,620 円積み立て、前年度出納整理期間中に国民健康保険特別会計に 80,000,000 円繰入れし、年度中に国民健康保険に 31,330,004 円繰入れしたことにより、54,959,384 円減少して、本年度末基金総額は 1,014,573,231 円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額 1,114,764,267 円であるが、前年度出納整理

期間中に歳計剰余金 23,072,600 円積み立て、年度中に歳計剰余金 42,039,695 円積み立て、介護保険特別会計に 274,786,000 円繰入れしたことにより、209,673,705 円減少して、本年度末基金総額は 905,090,562 円となった。

公営住宅整備基金は、本年度当初基金総額 91,746,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 1,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に 14,702,000 円繰入れしたことにより、14,701,000 円減少して、本年度末基金総額は 77,045,000 円となった。

ダルビッシュ有子ども福祉基金は、本年度当初基金総額 2,665,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 1,000 円、投手勝数寄付金分 800,000 円、一般寄付金分 711,000 円、ふるさと納税分 38,853,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計にダルビッシュ基金事業への充当として 669,000 円、年度中に一般会計にふるさと納税分の事業充当として 38,853,000 円繰入れしたことにより、843,000 円増加して、本年度末基金総額は 3,508,000 円となった。

森林環境譲与税基金は、本年度当初基金総額 27,989,000 円であるが、前年度出納整理期間中に森林環境譲与税分 12,023,000 円積み立てたことにより、12,023,000 円増加して、本年度末基金総額は 40,012,000 円となった。